

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地利用計画の利活用に関する経費			担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合計画課	藤田 昌邦			
会計区分									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土利用計画法第9条			関係する計画、通知等	・「第五次国土利用計画(全国計画)」(H27.8閣議決定) ・「土地政策の中長期ビジョン」 (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
主要政策・施策	-			主要経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地利用の分野毎に「縦割り」となっている個別規制法(都市計画法・農振法等)の計画・規制を総合調整する国土利用計画法に基づく土地利用基本計画制度の的確な運用を確保する等により、適切かつ合理的な土地利用を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・土地利用基本計画は、都道府県の土地利用の基本方向を示すとともに、個別規制法で策定される計画等の総合調整を担う。国は土地利用基本計画制度の適切な運用を確保する観点から、総合調整機能の向上手法や土地利用に関する各種データの収集・分析・応用方法等について検討する。 ・土地利用基本計画を変更する際の都道府県から国への意見聴取の円滑化及び土地利用基本計画図の国民への情報提供を行う「土地利用総合支援ネットワークシステム」について、保守点検を行う。								
実施方法									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	21	17	14	17	17		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	21	17	14	17	17		
	執行額	20	16	14					
	執行率(%)	95%	94%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	94%	100%					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
不動産市場整備等推進調査費		16.5	16.5						
職員旅費		0.5	0.5						
		-	-						
		-	-						
その他		0	0						
計		17	17						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	土地利用総合支援ネットワークシステムについて、高い水準での使用環境を維持(月平均100万件以上のアクセス)	土地利用総合支援ネットワークシステムのアクセス件数	成果実績	万件/月	116	113	103	-	-
			目標値	万件/月	100	100	100	-	120
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和2年5月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	土地利用基本計画変更意見聴取実施件数	活動実績	件数	453	396	384	-	-
当初見込み		件数	200	200	200	200	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	土地利用総合支援ネットワークシステム運用経費／土地利用総合支援ネットワークシステムのアクセス件数	単位当たりコスト	円	1.2	1.3	1.1	1.3	
計算式		経費(百万円)/件数(万件)		17/(116*12)	16/(113*12)	14/(103*12)	16/(100*12)	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
	施策	31 不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する									
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値								
			目標値								
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業を通じて、土地利用基本計画の円滑な変更及び土地利用に関する情報の国民への提供環境が維持整備され、国土利用計画法における土地利用基本計画制度の運用が推進される。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績									
		目標値									
達成度		%									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績										
	目標値										
達成度		%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土地利用基本計画は、都道府県の土地利用の基本方向を示すとともに、個別規制法で策定される計画等の総合調整を担っている。本事業はこの策定を支援するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、土地利用基本計画制度の総合調整機能の向上手法や土地利用に関する各種データの収集・分析・応用方法等についての検討のほか、土地利用基本計画を変更する際の都道府県から国への意見聴取の円滑化及び土地利用基本計画図の国民への情報提供等を行う事業であり、全国を対象とし、利益追求を目標としていないので、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土地利用基本計画制度の適正かつ合理的な運用に向けて、上記各種データの検討や意見聴取の円滑化、情報提供等の事業は必要かつ適切であり、優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、一般競争入札により請負契約を適正に締結している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施し、競争性の確保、コスト最適化を図った。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	調査実績は調査目標の達成に寄与した。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動見込みを達成した。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	土地利用基本計画の計画図変更情報を、Web上で公開することで、より広く一般国民に対して情報提供している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名	-			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 業務の実施にあたっては、システムの管理・運用と調査の進捗を適宜確認するとともに、打合せや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 「土地利用総合支援ネットワークシステム」は、国と都道府県の協議の円滑化に役立っていると、広く国民から利用されている。 より一層の土地利用基本計画制度の適正な運用に向け、平成25年3月に策定した運用を平成29年4月に見直ししており、これらを活用して、各都道府県で計画変更が進められている。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> システムのユーザー等からの要請を的確に反映して、一層迅速で効率的な手続き・情報提供を行うことができるよう、システムの改善等を引き続き図っていく。 					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
な抜体事 改本業 善の全 的	収集した有用なデータ等について、広く国民の利活用が図られるよう、情報提供のあり方を検討すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執 行 善 等 改	<ul style="list-style-type: none"> システムのユーザー等からの要請を具体的に確認しながら、データ等を見やすく、活用しやすいシステムとなるよう機能改善を行っていく。 						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	311	平成23年度	83	平成24年度	69	平成25年度	311
平成26年度	304	平成27年度	312	平成28年度	324	平成29年度	314
平成30年度	322						
平成31年度	国土交通省 (0324)						

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地白書作成等経費			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者		
事業開始年度	平成元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	土地政策課		課長 千葉 信義		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第7条、第11条、第18条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地政策の基本的理念、土地をめぐる動向、社会経済状況等をふまえた土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民等への理解の促進を図り、もって土地に関する施策を総合的かつ効率的に実施することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	土地に関する動向等に関し、情報を収集し、調査・分析を行った上で土地白書を作成し、国会へ提出することなどを通じ、土地についての基本理念及び土地政策の重要性等について国民の関心を高め、その理解の促進を図る。また空き地等を有効活用・管理している先進的な取組等について調査・検討し、情報発信することで、空き地対策等の普及を促進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	16	49	42	42	87		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		16	49	42	42	87		
	執行額		16	47	40	-			
	執行率(%)		100%	96%	95%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	96%	95%	-			
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	40	86	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」32					
	職員旅費	1	0.7						
	委員等旅費	0.6	0.3						
	諸謝金	0.2	0.2						
	-	-	-						
	計	42	87						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度
	令和3年度までに、国土交通省ホームページ「土地白書」に関する年間アクセス件数を45,000件とする。	国土交通省ホームページ「土地白書」へのアクセス件数	成果実績	件	49,217	36,804	37,222	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	45,000
			達成度	%	109	82	83	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省ホームページ「土地白書」(http://www.mlit.go.jp/statistics/file000006.html)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度
	令和3年度までに、国土交通省ホームページにおける空き地等の管理・活用に関するサイトへの年間アクセス件数を5,000件とする。	空き地等の管理・活用に関するサイトへのアクセス件数	成果実績	件	-	-	4,446	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	5,000
			達成度	%	-	-	89	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	空き地等の管理・活用に関する先進的取組の普及サイト(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000118.html)等								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	土地白書の作成・公表			活動実績	1	1	1	-	-
				当初見込み	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	空き地の事例集公表			活動実績	-	-	1	-	-
				当初見込み	-	-	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	土地白書の作成・公表等に係る予算額／各年度の国土交通省ホームページ「土地白書」のアクセス件数			単位当たりコスト	円	131	157	146	140
				計算式	万円/万件	640/4.9	580/3.7	539/3.7	
							560/4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	空き地対策に向けた調査等に係る予算額／各年度の国土交通省ホームページ 空き地等の管理・活用の先進的取組を普及するサイトのアクセス件数			単位当たりコスト	円	-	-	8,612	6,970
				計算式	万円/万件	-	-	3445/0.4	
							3485/0.5		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
土地に関する動向等に関し、情報を収集し、調査・分析を行った上で、土地白書を作成し、国会へ提出することなどを通じ、土地についての基本理念及び土地政策の重要性等について国民の関心を高め、その理解の促進を図る。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
目標値		-		-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土地政策の実施は、適正な土地利用の確保等を通じ、国民生活の安定向上と健全な発展に寄与する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土地白書の作成は、土地基本法において政府が行うこととされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土地に関する基本理念を定めた土地基本法に基づくものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争等により業者を選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札・企画競争入札を採用し、コストの低減を図っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	土地に関する施策の総合的かつ効率的実施という事業目的に即している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	印刷部数を必要最小限に抑えることに等により、コストの削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	土地白書アクセス件数について年平均約4万件程度で推移しており、成果目標に対して概ね見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	土地白書は毎年5～6月に閣議決定後、HP公表を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土地白書はHP公表等により、広く一般に供されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・土地基本法等に基づき、土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民の理解の促進を図った。 ・土地白書及び空き地対策等の調査成果については、ホームページで公表した。また、外部との会議等の機会を通じて、更なる周知に努めた。 ・その他、企画競争への参加資格に基本的事項以外の要件を課さない等により、より競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努めた。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き事業の効率化を図りつつ、土地基本法等に基づき、土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民の理解の促進を図る。 ・土地白書及び空き地対策に係る調査等の成果については、ホームページで公表しているところであるが、引き続き、より活用されるよう利用者の利便性の向上を図る。 ・その他、企画競争への参加資格に基本的事項以外の要件を課さない等により、より競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努める。 		
外部有識者の所見				
アウトカム指標である「国土交通省ホームページ「土地白書」へのアクセス件数」が平成29年度から令和元年度にかけて大きく減少傾向にある理由を追記おねがいます。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	アウトカム指標である「国土交通省ホームページ「土地白書」へのアクセス件数」が増加するように、国民の興味を引けるように土地白書のテーマ設定、構成等について十分に工夫を行うこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改年改善度を内検に	アウトカム指標である「国土交通省ホームページ「土地白書」へのアクセス件数」増加に向けて、国民の興味を引けるように土地白書のテーマ章について、国民の関心が高い防災に関する土地政策等をテーマとすることを検討する。			

備考

アウトカム指標である「国土交通省ホームページ「土地白書」へのアクセス件数」が平成29年度から令和元年度にかけて大きく減少傾向にある理由を追記おねがいします。
 →平成27年度は43,997件、平成28年度は40,279件であり、平成29年度の49,217件は近年において特に良好な数値でした。
 そのため、平成31年度数値は平成29年度から比較すると、3割弱減となっておりますが、平成28年度から比べると1割弱減であり、平成30年度から比べると微増しています。目標値に向けて、引き続き、適切なテーマ設定等を通じ実施して参ります。

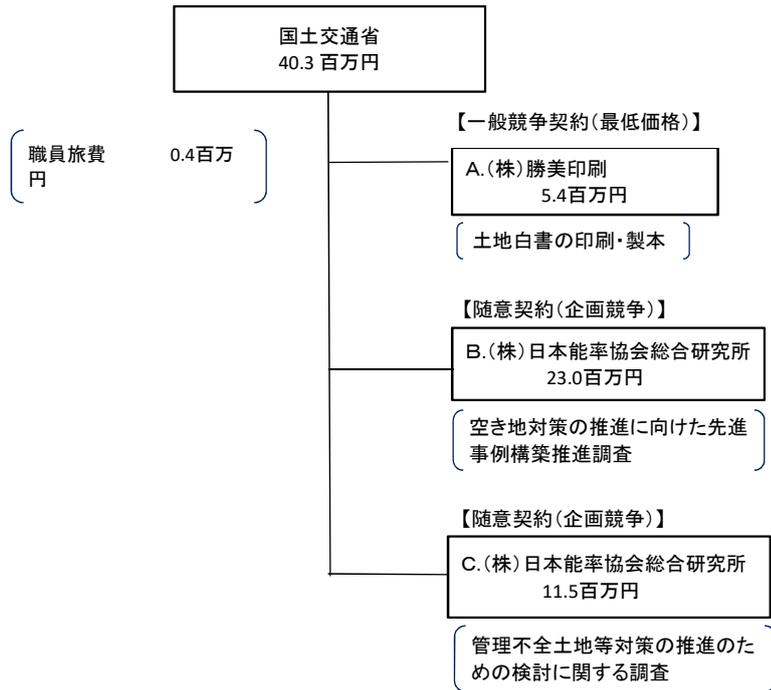
なお、中間公表の際には集計時期の都合により令和2年1月までの数値(32,191件)を記載しておりましたが、今回の最終公表において令和2年3月までの数値へ更新した結果、37,222件と記載しております。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	109	平成23年度	113	平成24年度	108	平成25年度	312
平成26年度	305	平成27年度	313	平成28年度	325	平成29年度	315
平成30年度	323						
平成31年度	国土交通省 (0325)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)勝美印刷			B.(株)日本能率協会総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	土地白書の印刷・製本	5.4	人件費	空き地対策の推進に向けた先進事例構築推進調査	23
計		5.4	計		23
C.(株)日本能率協会総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	管理不全土地等対策の推進のための検討に関する調査	11.5			
計		11.5	計		0

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地取引の円滑化に関する経費			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者				
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	土地政策課	課長 千葉 信義				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第13条 国土利用計画法第11条			関係する計画、通知等	土地政策の新たな方向性2016(H28.8国土審議会土地政策分科会企画部会報告)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土利用計画法に基づく土地取引規制制度を適切に運用することができる環境を整え、事前・事後届出件数や土地取引件数・面積等を集計・蓄積・分析することで、土地取引動向を把握することを目的とする。 また、これらの情報を都道府県等に提供し、都道府県等における機動的かつ的確な土地政策の企画・実施に役立てるとともに、国民にも提供することで、土地取引規制制度や土地取引動向を周知することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国土利用計画法に基づく届出(一定面積以上の大規模土地取引を対象とし、土地利用目的の審査のために提出を義務づけているもの)の全国的な動向を把握するため、都道府県等から提供された届出情報を集約・蓄積し、取引主体別や利用目的別で分析した結果を都道府県等へ提供する。 ・法務省から提供される電子化された登記異動情報をもとに全国の土地取引件数・面積等の土地取引動向の概況(地目別、都市計画区域の区域区分別等)を集計・蓄積し、土地取引動向を把握する。また、集計結果等を都道府県等へ提供する。 ・国民に対して、各地域の土地取引状況の把握に資する情報として、届出情報や土地取引動向の集計結果を提供する。 									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	18	18	24	17	17			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		18	18	24	17	17			
	執行額		17	17	24					
	執行率(%)		94%	94%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	94%	100%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等推進調査費	17	17							
	職員旅費	0.7	0.7							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	17	17							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までに国土交通省ホームページの「土地取引の件数・面積」のアクセス件数を12,000件とする。(平成29年度までは土地総合情報ライブラリーにおけるアクセス件数として1,300,000件を目標値としていたが、当サイトが平成29年10月に閉鎖し、データの掲載場所が国土交通省ホームページに移行し、アクセス数のカウント方法が変更したため、目標値を変更)	国土交通省ホームページの「土地取引の件数・面積」のアクセス件数	成果実績	件	561,923	8,953	9,286	-	-	
			目標値	件	1,300,000	12,000	12,000	-	12,000	
			達成度	%	43	75	77	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省ホームページ「土地取引の件数・面積」(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo.tk2_000020.html) 平成29年度の成果実績は、土地総合情報ライブラリー(10月まで(7月はシステム停止))と国土交通省ホームページ(11月から2月まで)のアクセス件数を加えた数値									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	土地取引基礎調査概況調査処理件数	活動実績		件	1,535,275	1,541,455	1,543,386	-	-
当初見込み			件	-	-	-	1,520,000	1,520,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	国土利用計画法第23条に基づく事後届出処理件数	活動実績		件	17,345	16,909	16,863	-	-
当初見込み			件	-	-	-	16,740	16,740	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算額/国土交通省ホームページの「土地取引の件数・面積」のアクセス件数 (令和元年度については、システム改修経費を除いた額で算出)	単位当たりコスト	円	30	2,000	2,000	1,700		
		計算式	百万円/百万件		18/0.6	18/0.009	18/0.009	17/0.01	

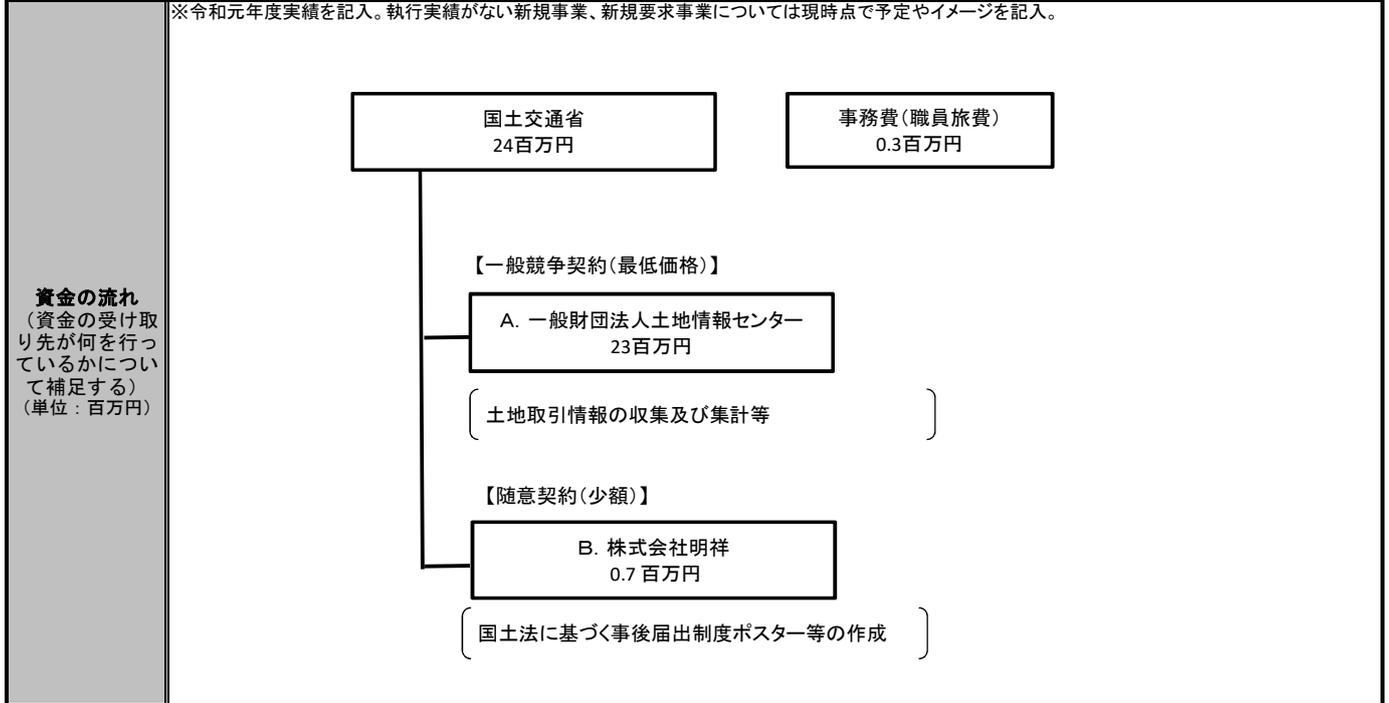
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値		-	-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土利用計画法に基づく土地取引規制制度を適切に運用することができる環境を整え、事前・事後届出件数や土地取引件数・面積等を集計・蓄積・分析することで、土地取引動向を把握することができる。また、これらの情報を都道府県等における機動的かつ的確な土地政策の企画・実施に役立てることができるとともに、国民にも提供することで、土地取引規制制度や土地取引動向を周知することができる。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度		%		-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国各地の土地取引動向の把握に寄与している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	登記等機密情報を使用していることに加え、全国の土地取引情報を集約して提供することで、土地取引動向の把握に寄与することができる。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土地取引動向を把握するための最も基礎的で唯一のデータである。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により事業者を選定しており、競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支出は必要最低限に限っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	データの集約・分析に特化している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	国土利用計画法に基づく届出情報の収集・分析は内製化を図り、業務発注費用の節減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	成果目標を設定したときから、アクセス件数のカウント方法の変更など条件が大きく変わったため、目標に見合った実績となっていなかった。そのため、平成30年度から目標値を変更した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業により集計された土地取引件数等のデータは、都道府県等担当部局へ毎月提供し、土地取引の実態把握に活用されているとともに、毎月、国土交通省ホームページを通じて広く国民へ提供している。また、国土利用計画法に基づく届出情報について、分析したデータを四半期に一度、国土交通省ホームページを通じて国民へ提供している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	自治体のみならずHPIにて提供している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業により集計された土地取引件数等のデータは、都道府県等へ毎月提供し、土地取引の実態把握に活用されているとともに、毎月、国土交通省ホームページを通じて広く国民へ提供している。また、国土利用計画法に基づく届出情報について、分析したデータを四半期に一度、国土交通省ホームページを通じて国民へ提供している。さらに、登記異動情報に基づいた詳細な土地取引状況に関する情報を、東日本大震災の被災自治体へ定期的に提供することにより、土地取引の実態把握に活用されている。		
	改善の方向性	集計データの提供にあたっては、内製作業の効率化により土地取引件数等のデータとWEBページの一層の迅速、的確な更新に努めるなど、情報提供の充実を図ることとする。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	新型コロナウイルスの不動産市場への影響をより迅速に把握できるよう、さらなるデータ公表の迅速化や公表方法の工夫等を行うことが出来ないか引き続き検討を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	国土利用計画法に基づく届出情報について、分析したデータを四半期に一度、国土交通省ホームページを通じて国民へ提供していたもののうち、月ごとに公表できるデータを公表する等、さらなるデータ公表の迅速化や公表方法の工夫等を行う。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	111	平成23年度	114	平成24年度	109	平成25年度	313
平成26年度	306	平成27年度	314	平成28年度	328	平成29年度	316
平成30年度	324						
平成31年度	国土交通省 (0326)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.一般財団法人土地情報センター			B.株式会社明祥		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	土地取引情報の収集及び集計等	23	人件費等	国土利用計画法に基づく事後届出制度ポスター・リーフレットの作成	0.7
計		23	計		0.7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人土地情報センター	2010005016674	土地取引情報の収集及び集計等	23	一般競争契約(最低価格)	1	95%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社明祥	5010601006745	国土利用計画法に基づく事後届出制度ポスター・リーフレットの作成	0.7	随意契約(少額)	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都道府県地価調査等経費			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者		
事業開始年度	昭和49年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課 地価公示室		地価公示室長 吉野 浩行		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第16条・第17条 国土利用計画法施行令第9条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各都道府県が行う都道府県地価調査の結果を全国・圏域別で集計・分析し、その地価動向を広く情報提供することにより、適正な地価の形成に寄与するとともに、不動産市場の活性化や適切な政策対応に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	各都道府県知事が、毎年7月1日における調査地点の正常価格を不動産鑑定士の鑑定評価を求めた上で判定を行う。国土交通省は、各都道府県が毎年実施した地価調査の結果の提供を受けて、全国・圏域別に地価動向に関する集計・分析を行い公表する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	6	6	6	6	6		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		6	6	6	6	6		
	執行額		6	6	6	6			
	執行率(%)		100%	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	100%			
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	5	5	-					
	職員旅費	0.4	0.4	-					
	諸謝金	0.1	0.1	-					
	計	6	6	-					
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度
令和3年度までに地価調査情報を掲載しているホームページのアクセス件数を25,000,000件まで引き上げる(令和元年度より、委託業者の変更に伴い、アクセス件数のカウント方法を変更したことから、目標値を変更した。)		地価調査情報を掲載しているホームページのアクセス件数	成果実績	件数	34,377,803	35,788,954	23,635,418	-	-
			目標値	件数	36,000,000	36,000,000	25,000,000	-	25,000,000
			達成度	%	95.4	99.4	94.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	土地総合情報ライブラリ/標準地・基準値検索システム アクセス集計表 ・土地総合情報ライブラリ(平成29年10月廃止済) ・標準地・基準値検索システム(http://www.land.mlit.go.jp/landPrice/AriaServlet?MOD=0&TYP=0) ・公表データ(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000044.html)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	都道府県地価調査基準地数【達成手段】 ・個別化・多極化に関する分析資料の公表 ・多様な種別のデータ公表 ・公表の多チャンネル化	活動実績	地点	21,644	21,578	21,540	-	-	
		当初見込み	地点	21,675	21,644	21,578	21,540	21,540	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算執行額/都道府県地価調査基準地数	単位当たりコスト	千円	0.3	0.3	0.3	0.3		
計算式		百万円/地点		6/21,644	6/21,578	6/21,540	6/21,540		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	各都道府県が行う都道府県地価調査の結果を全国・圏域別等で集計・分析し、その地価動向を広く情報提供することにより、適正な地価の形成に寄与するとともに、不動産市場の活性化や適切な政策対応に資する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
	項目				評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	毎年新聞の一面に取り上げられている事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	都道府県地価調査は、都道府県知事が事業を行うものであり、国がその結果をとりまとめ、分析した上で公表している。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	重要な経済指標でもある全国の地価動向を定期的にとりまとめ、公表するものであり優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	企画競争により実施しており競争性の確保に努めている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	都道府県が実施した調査結果の広域的な集計業務として、一地点あたり300円程度であり妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	目的外の支出は見受けられない。						
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	発注内容の見直しなどを行い効率化に向けた工夫を行っている。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	地価調査情報を掲載しているホームページのアクセス件数が23,635,418件と高い実績を上げている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	システム化を図っており、効率的な運用を行っている。						
活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	概ね見込み通りの基準地を調査している。							
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	国土交通省ホームページ等を通じて活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	地価公示は国、都道府県地価調査は都道府県と実施主体の他、実施時期、調査地点等が異なるが、両者が補完的に機能するよう、国と都道府県が連携して実施している。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	国土交通省	0363	地価公示	

点検・改善結果	点検結果	国が行う地価公示と都道府県が行う地価調査が連携し、地価公示の地点が配置されていない地域に地価調査の地点が設定されるようにするなど地点配置に関する地方公共団体との調整を行うとともに、地価動向を把握する上で重要な地点については、地価公示と地価調査との共通地点を設定するなどの効率化を図る。
	改善の方向性	適切な共通地点の確立により、半年ごとの地価を把握することにより、新型コロナウイルスの地価への影響を注視していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業内容改善	地価の個別化・多極化の広がりがや新型コロナウイルスの影響を地価公示や地価LOOKとの連動して的確に把握できるよう、データの継続性の確保に留意しつつも、地点の配置について柔軟に見直しを行うべき。
----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	地価公示と都道府県地価調査の共通地点では、半年ごとの地価動向の把握ができることから、新型コロナウイルスの地価への影響を迅速に把握することができ、その状況を踏まえて、隔年調査による調査範囲の拡大を進め、より適切な地点配置を行っていく。
-------	--

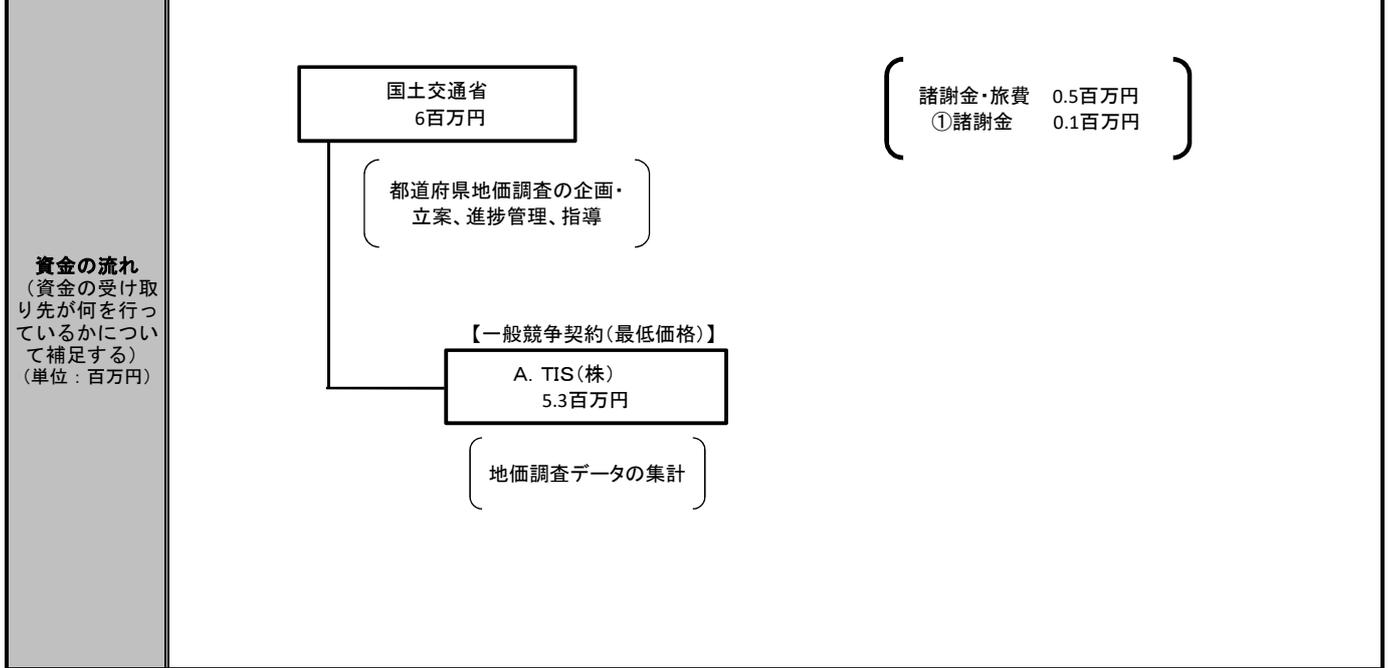
備考

土地総合情報システム(URL) <http://www.land.mlit.go.jp/webland/>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	112	平成23年度	115	平成24年度	110	平成25年度	314
平成26年度	307	平成27年度	315	平成28年度	327	平成29年度	317
平成30年度	325						
平成31年度	国土交通省 (0327)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地基本調査経費			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者		
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報活用推進課		課長 後沢 彰宏		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第18条第1項、第2項 統計法第2条第4項			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定) 土地政策の新たな方向性2016(平成28年8月国土審議会土地政策分科会企画部会報告)				
主要政策・施策	統計改革			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法人の土地・建物及び世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料(国民経済計算における土地賃貸料の推計、土地資産額の推計等)を得ること及び統計が広く国民に活用されることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	土地基本調査は、法人(本国に本所・本社・本店を有する全ての法人(企業・学校法人・医療法人・各種協同組合など))や世帯が所有する土地の所有・利用の状況等を全国及び地域別に総合的に明らかにできる唯一の統計調査であり、以下の統計により構成される。 ①法人土地・建物基本調査:統計法第2条第4項に基づく基幹統計(平成5年から5年周期で作成) ・法人の土地・建物の所有及び利用等の状況に関する事項を調査し、その結果を集計・加工し、統計を整備して公表する。 ②世帯土地統計:加工統計 ・住宅・土地統計調査(総務省所管の基幹統計調査で、昭和23年から5年周期で実施)の調査結果を活用し、世帯における土地の所有・利用の状況等に関する統計を整備して公表する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	144	839	539	326	75		
	執行額	137	790	531					
	執行率(%)	95%	94%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	94%	99%					
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
不動産市場整備等推進調査費		326	74	5年周期の統計調査であり、前年度と計画が異なることによる。					
職員旅費		0.1	0.3						
-		-	-						
-		-	-						
計		326	75						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	土地基本調査の確報公表年である令和2年度に国土交通省ホームページ「土地基本調査」等に関連するアクセス件数を2,000,000件まで引き上げる。	国土交通省ホームページ及び政府統計オンライン調査総合窓口(総務省)の土地基本調査に関連するアクセス件数	成果実績	件	687,333	1,425,966	547,456	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	2,000,000
			達成度	%	34	71	27	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省ホームページ「土地基本調査」(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo.tk2_000058.html)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	統計の公表(5年周期)	活動実績	件	-	-	-	1	-	
		当初見込み	件	-	-	-	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	5力年度(平成28~令和2年度)ノ標本法人数	単位当たりコスト	円	-	-	-	-		
		計算式	円/標本数	-	-	-	-		

政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産向上、消費者利益の保護										
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料(国民経済計算における土地賃貸料の推計、土地資産額の推計等)を得ること及び統計が広く国民に活用されることを目的として、法人の土地・建物及び世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにする。											
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表 2019

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	
○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
	-	所管府省名
	-	事業番号
	-	事業名
	-	
点検・改善結果	点検結果	5年周期で行っている土地基本調査について、令和元年度は前年度に行った実査の疑義照会等を行い、集計し、速報を公表した。年度によって事業内容が異なるため、成果目標としているホームページのアクセス数に増減があるが、確報公表年度には増加すると見込んでいる。
	改善の方向性	令和2年度は確報集計の公表内容の見せ方を検討し、今回の調査結果が広く国民に活用されるよう引き続き実施する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

新型コロナウイルスによる市場への影響を的確に把握できるよう、次回調査に向けて、集計や公表方法の工夫等に加えて、調査項目の追加や見直しの必要がないか検討を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

次回令和5年調査に向けて、新型コロナウイルスによる市場への影響把握の必要性・手法について検討を行う。

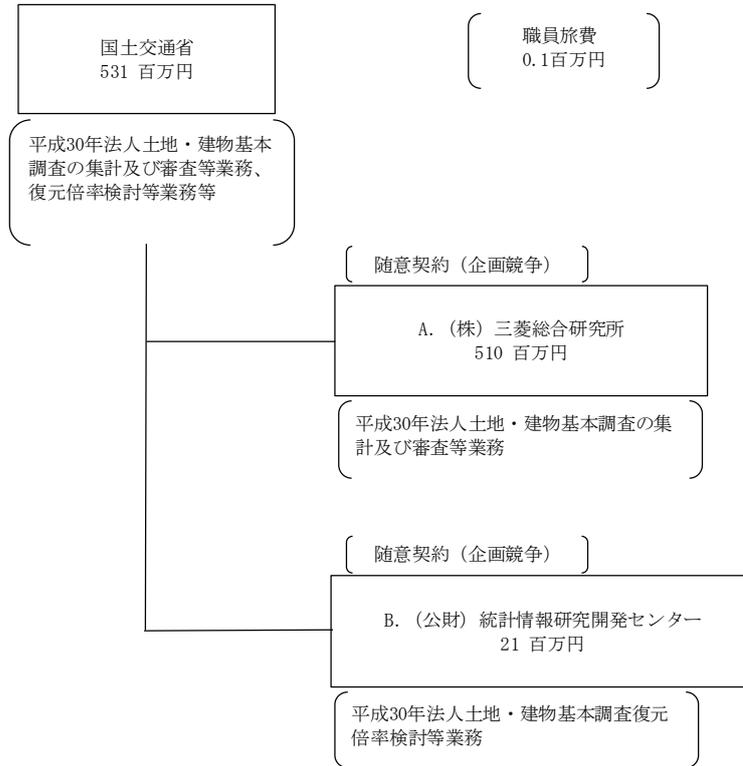
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	116	平成23年度	116	平成24年度	111	平成25年度	315
平成26年度	308	平成27年度	316	平成28年度	328	平成29年度	318
平成30年度	326						
平成31年度	国土交通省 (0328)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地関連統計調査経費			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者			
事業開始年度	昭和45年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報活用推進課		課長 後沢 彰宏			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土地基本法第18条第1項、第2項 統計法第2条第7項			関係する 計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)					
主要政策・施策	統計改革			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法人の土地・建物及び世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料(国民経済計算における土地賃貸料の推計、土地資産額の推計等)を得ること及び統計が広く国民に活用されることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・土地保有・動態調査(一般統計:平成30年までは土地動態調査及び土地保有移動調査として実施。)過去1年間に売買のあった個人及び法人から無作為(資本金5億円以上の会社法人は悉皆)に郵送及びオンラインによる調査を実施し、購入・売却目的や所有する土地の面積(事業用資産、たな卸し資産、未利用地の別)等の実態を把握する。</p> <p>(①土地動態調査(一般統計。平成24年までは企業の土地取得状況等に関する調査として実施。):資本金1億円以上の法人を対象に郵送調査を実施し、所有する土地の面積及び過去1年間の土地の売買状況や未利用地の取得・利用状況を把握する。</p> <p>(②土地保有移動調査(一般統計):土地取引の当事者である買主・売主双方を対象に郵送調査を実施し、土地売買主体の属性及び土地売買の目的等の実態を把握する。)</p> <p>・国及び地方公共団体が所有する土地関係資料を収集し、これらの資料を加工、集計・分析することにより、全国的な国有地、市街化区域内農地、民有地の状況などの基礎データを把握する(土地所有・利用概況調査)。</p>									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	33	31	31	31	32			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		33	31	31	31	32			
	執行額		33	30	31					
	執行率(%)		100%	97%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	97%	100%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等 推進調査費	31	32							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	31	32							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	土地基本調査の確報公表年である令和2年度に国土交通省ホームページ「土地基本調査」等に関連するアクセス件数を2,000,000件まで引き上げる。	国土交通省ホームページ及び政府統計オンライン調査総合窓口(総務省)の土地基本調査に関連するアクセス件数	成果実績	件	687,333	1,425,966	547,456	-	-	
		目標値	件	-	-	-	-	2,000,000		
		達成度	%	34	71	27	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省ホームページ「土地基本調査」(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000058.html)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	統計の公表(令和元年度より2本の統計を1本化したため、活動実績は3から2へ変更)								活動実績	件
			当初見込み	件	3	3	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	平成29~30年度 ((土地動態調査の執行額/標本数)+ (土地保有移動調査の執行額/標本数))/2 〔各調査の平均コストを算出〕						単位当たりコスト	円	297	400
	令和元年度 土地保有・動態調査の執行額(予定額)/標本数		計算式	円/標本数	((8,530,920/26,000)+(5,325,048/20,000))/2	((16,250,000/30,000)+(5,162,400/20,000))/2	18,704,347/50,000	31,066,000/50,000		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策 9 市場環境の整備、産業の生産向上、消費者利益の保護									
	施策 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する									
	政策評価	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
								-	-	-
		測定指標	実績値		-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	土地政策の企画・立案を行う際の基礎資料として活用するとともに、広く国民に活用されることを目的として、企業の土地取得状況や過去1年間に全国で行われた土地取引の実態把握、国及び地方公共団体における土地の所有・利用に関する情報について整備・分析を行う。									
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
			-	-		-	-	-		
成果実績			-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
					-	-	-	-	-	
		成果実績		-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法人が所有する土地及び建物のストックを網羅的に把握する唯一の統計調査である。令和元年度は土地基本調査のホームページへのアクセス数は55万件近くにとどまったが、ホームページでの閲覧のほか調査結果をまとめた冊子についての配布要望や集計データの利用申請があるなど情報ニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土地基本法に基づき国が実施すべき調査である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	行政機関が作成する公的統計において、重要な位置を占める一般統計に指定されている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	5年周期の土地基本調査と合わせた業務として企画競争を行い、事業者を特定しているため、競争性は確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	5年周期の土地基本調査と併せた業務として企画競争を行っているが、単位当たりコストは前年度より削減されており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	すべて統計の作成のための費目・使途となっている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	土地動態調査と土地保有移動調査を統合し、調査対象者の負担軽減を図るなど効率的な調査となるよう見直しを行った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	土地関連統計は調査実施年度及び翌年度に公表しているが、5年周期の土地基本調査は、調査実施年度の翌年度に速報、翌々年度に確報を公表している。この土地基本調査は5年に1度の調査となっていることから、ホームページへのアクセス数には年度毎に増減がある一方で、確報公表を予定している令和2年度においては、公表データとして、世帯に関する事項や小地域(県庁所在市)に関する事項等、利活用が期待できる事項が多く含まれているため、ホームページへのアクセス数についても増加すると考えているところ。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	広く利活用に資するように、毎年度調査結果の公表を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国民経済計算(SNA)の算出をはじめ、総合的な土地政策の基礎資料として活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	土地動態調査と土地保有移動調査を1つに統合して実施し、調査対象者の負担軽減を図るなど見直しを行った。		
	改善の方向性	5年周期の土地基本調査との連続性を検討し、より効率的な調査を実施する。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	新型コロナウイルスによる市場への影響を的確に把握できるよう、調査項目の追加や見直しの必要がないか検討を行うこと。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

等執行
改行

令和3年度調査において新型コロナウイルスによる市場への影響把握についての調査項目等の検討を行う。

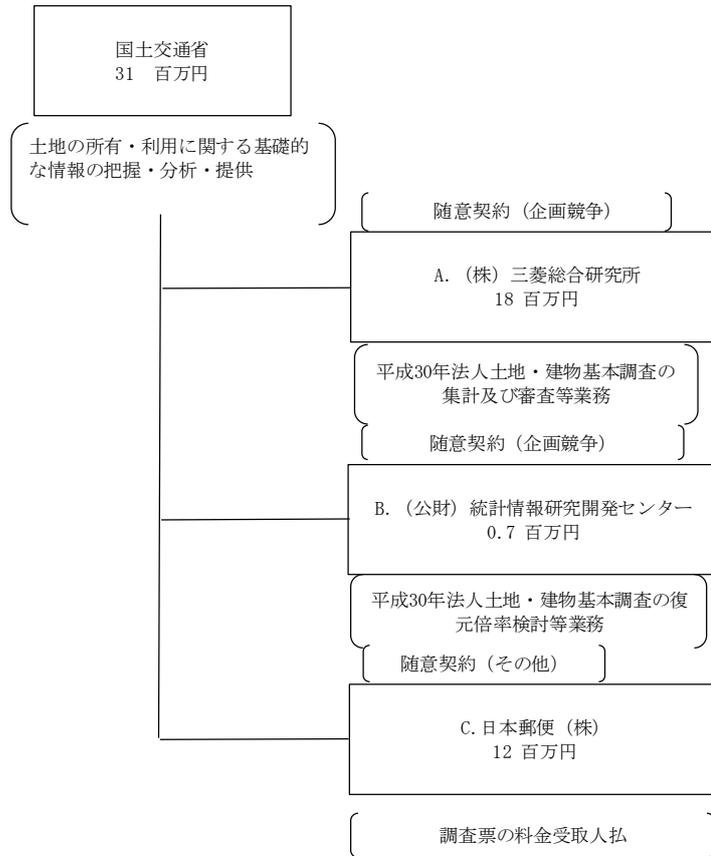
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	117	平成23年度	117	平成24年度	112	平成25年度	316
平成26年度	309	平成27年度	317	平成28年度	329	平成29年度	319
平成30年度	327						
平成31年度	国土交通省 (0329)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者			
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課		課長 皆川 武士			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第18条第1項、第2項			関係する計画、通知等	「土地政策の新たな方向性2016」(H28.7国土審議会土地政策分科会企画部会) 「未来投資戦略2017」(H29.6閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2017」(H29.6閣議決定) 「土地基本方針」(R2.5閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産取引価格等の土地に関する各種情報を収集・提供することにより、不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	不動産の取引価格情報については、不動産の所有権移転登記があった物件(登記異動情報により把握)について、買主に対するアンケート調査を行い、当該不動産の取引価格、面積・形状等の情報を収集している。これらを、国土交通省ホームページにおいて提供している。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	246	226	229	225	245			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		246	226	229	225	245			
	執行額		238	225	229					
	執行率 (%)		97%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		97%	100%	100%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等 推進調査費	225	245	次期公表システムへの移行検討をするため。検討にあたっては、政府システムに係るクラウド・バイ・デフォルト原則を踏まえ、運用コスト削減・運用保守の効率化やデータ分析の質の向上に資するよう、クラウド化や政府共通PF移行利用に関する検討も必要であることから、高度な知識及び技術を持つ専門家とともに、慎重に検討を行っていく。						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	225	245							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	不動産取引価格情報を掲載しているホームページのアクセス件数を令和3年度までに46,436,000件に引き上げる(令和元年度より、委託業者の変更に伴い、アクセス件数のカウント方法を変更したことから、目標値を変更した。)	不動産取引価格情報を掲載しているホームページのアクセス件数	成果実績	件	87,141,224	140,128,040	71,627,101	-	-	
			目標値	件	93,200,000	93,400,000	46,238,400	-	46,436,000	
			達成度	%	93	150	155	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	土地総合情報システム (URL:https://www.land.mlit.go.jp/webland/)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	取引価格情報の提供件数	活動実績	件	3,336,551	3,601,097	3,906,518	-	-		
当初見込み		件	3,300,000	3,600,000	3,900,000	4,200,000	4,500,000			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	各年度執行額／各年度取引価格情報提供件数	単位当たりコスト	円	71	63	59	54
		計算式	千円/件		237554/3336551	225098/3601097	229089/3900000

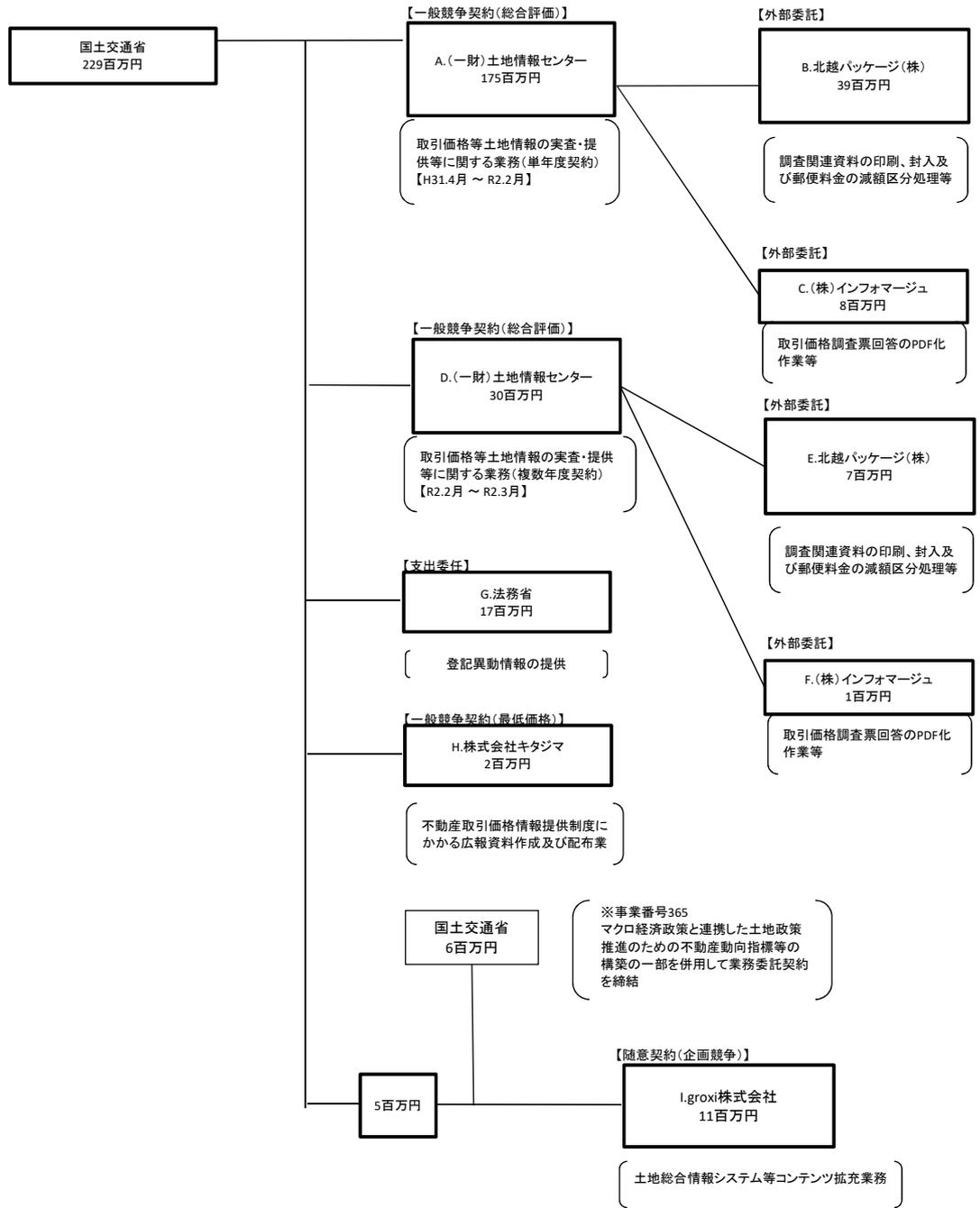
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	不動産取引価格等の土地に関する各種情報を収集・提供することを通じて、不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化を図ることで、不動産市場の整備、適正な土地利用が促進される。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	取引価格情報を提供するホームページへは相当数のアクセス数があり、広く国民より情報公開ニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の不動産取引価格情報を収集し、公開することは、地方自治体や民間等では行えない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産市場の信頼性・透明性の向上、不動産取引の円滑化、活性化に寄与しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一定額以上の業務については、一般競争入札によって業者を特定しており、競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限のコストに限られており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各受託者は目的達成のための必要経費内で事業を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ホームページのアクセス件数は概ね堅調に推移しており、成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	単位当たりコストは着実に低下しており、効果的かつ低コストで実施されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合うだけの多くの国民に利用されている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	広く公共目的に利活用されているとともに、アクセス数を鑑みると十分に活用されていると考える。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 不動産市場の信頼性・透明性の向上、不動産取引の円滑化、活性化に寄与しており、継続していくべき事業である。 執行額を減額している一方で取引価格情報提供件数は着実に増加しており、単位当たりコストの低下を実現している。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 官民入札等管理委員会等の評価(市場化テスト)での指摘事項を踏まえ、契約期間の複数年化により、競争性の確保、事業サービスの質の確保等を図る。 					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的な改善の全体	取引価格情報の提供の充実を図るため、アンケート調査の回収率が重要であるため、成果目標とすることを検討すべき。また回収率が低調であったり、下がっているような場合には事業運営の方法を抜本的に見直すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
改訂を内検に	アンケートは、機微な個人情報である自らの不動産購入額を回答するものであり、年々個人情報保護に対する意識が高まる中、当事業の広報活動等を行うことで、回収率は横ばいを維持しているところ。回収率の目標値についてはどの程度が適切か検討したい。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	118	平成23年度	118	平成24年度	113	平成25年度	317
平成26年度	310	平成27年度	318	平成28年度	330	平成29年度	320
平成30年度	328						
平成31年度	国土交通省 (0330)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.(一財)土地情報センター			B.北越パッケージ(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費等	不動産取引価格調査の実査、公表データの整備等の全体業務	66	事務費等	調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理等	39
外部委託費	北越パッケージ(株) 調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金減額処理等	39			
外部委託費	(株)インフォマージュ 取引価格調査票回答のPDF化作業等	8			
機械経費等	日本行政区画閲覧データ利用料、各種ソフトウェア・機械等利用料、回線使用料等	2			
事務経費等	職員旅費、その他消耗品等	60			
計		175	計		39

C.(株)インフォマージュ			D.(一財)土地情報センター			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
事務費等	取引価格調査票回答のPDF化作業等	8	人件費等	不動産取引価格調査の実査、公表データの整備等の全体業務	11	
			外部委託費	北越パッケージ(株)調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金減額処理等	7	
			外部委託費	(株)インフォマージュ取引価格調査票回答のPDF化作業等	1	
			事務経費等	職員旅費、その他消耗品等	11	
計		8	計		30	
E. 北越パッケージ(株)			F.(株)インフォマージュ			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
事務費等	調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理等	7	事務費等	取引価格調査票回答のPDF化作業等	1	
計		7	計		1	
G.法務省			H.(株)キタジマ			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
外部委託費	登記情報システムにおける都府省向け異動情報作成に係る運用支援業務	17	事務費等	ポスター・チラシの印刷、配布	1	
			人件費	進行管理、印刷業務	1	
計		17	計		2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)土地情報センター	2010005016674	取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務	175	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北越パッケージ(株)	8010001028932	調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理等	39	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インフォマージュ	4010001121253	取引価格調査票回答のPDF化作業等	8	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)土地情報センター	2010005016674	取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務	30	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北越パッケージ(株)	8010001028932	調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理等	7	-	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インフォマージュ	4010001121253	取引価格調査票回答のPDF化作業等	1	-	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	法務省	1000012030001	登記異動情報の提供	17	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)キタジマ	5010601023501	不動産取引価格情報提供制度にかかる広報資料作成及び配布業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	83%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	(一財)土地情報センター	2010005016674	取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務 (令和元年度開始)	30	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	Igroxi株式会社			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	データ登録、システム設計	10			
	諸経費	旅費、消耗品費	1			
	計		11	計		0

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	groxi株式会社	7010001123651	土地総合情報システム等コ ンテンツ拡充業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

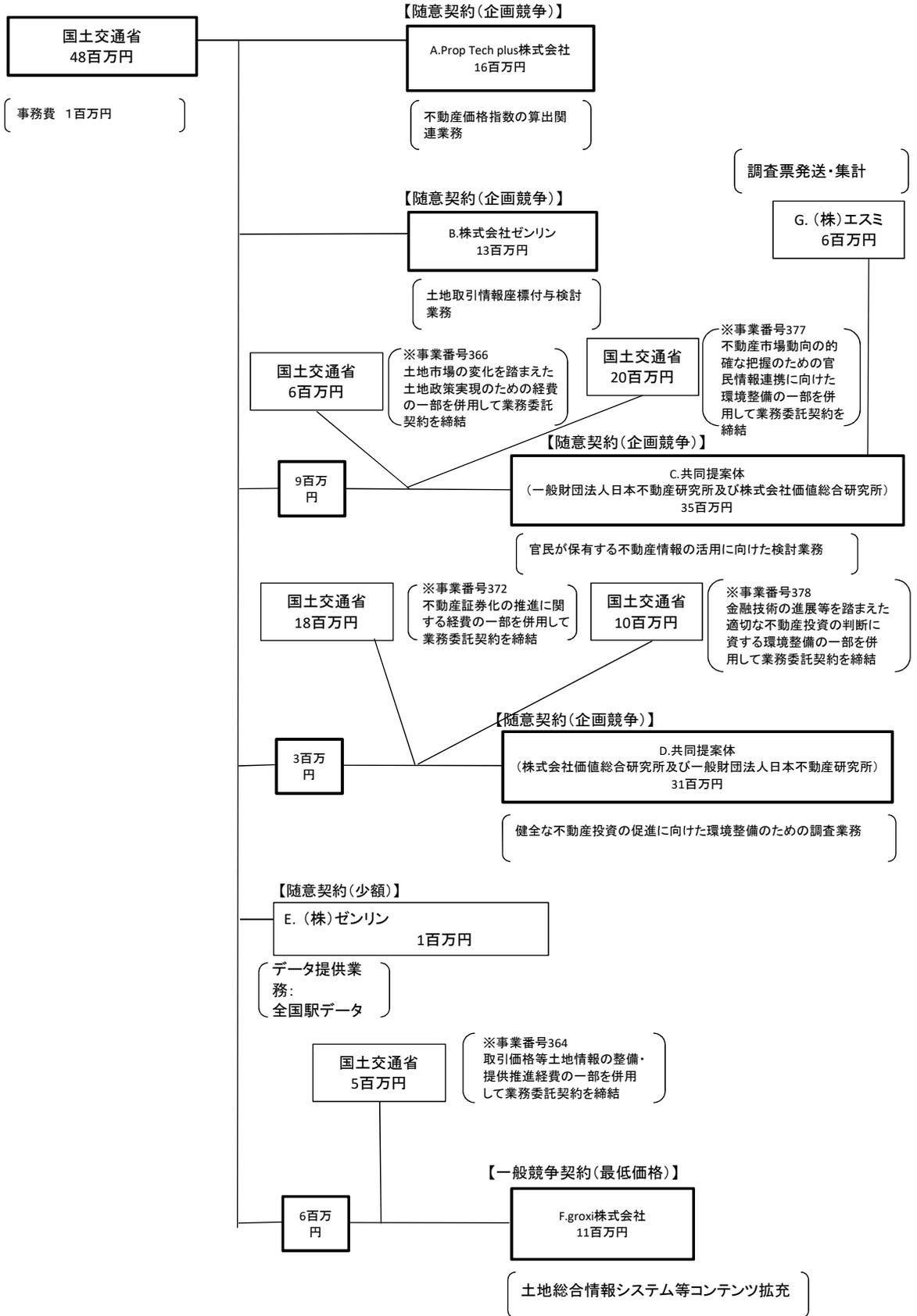
事業名	マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者					
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課		課長 皆川 武士					
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第18条第1項、第2項			関係する計画、通知等	「土地政策の新たな方向性2016」(H28.7国土審議会土地政策分科会企画部会) 「未来投資戦略2017」(H29.6閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2017」(H29.6閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(R1.6閣議決定) 「土地基本方針」(R2.5閣議決定)							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産価格等を適時・的確に提供することで、行政機関が金融・マクロ経済政策に活用されるとともに、我が国の不動産市場の透明性向上を通じた取引の円滑化、活性化を図る。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	IMF等の国際機関が共同で作成した、不動産価格指数の作成に関する国際指針を踏まえて、日本銀行や金融庁などと連携しつつ不動産価格の動向を適時・的確に把握する指標等を構築し、提供する。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算の状況	当初予算	63	50	49	44	65					
		補正予算	-	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
	計		63	50	49	44	65					
	執行額		58	48	48	-		-				
	執行率(%)		92%	96%	98%	-		-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	96%	98%	-		-				
令和2-3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	不動産市場整備等推進調査費		43	64	現在運用中(公表中)の不動産価格指数に加えて、法人取引量指数(仮称)や不動産賃料指数(仮称)といった新たな指標の整備を検討していくため。なお、令和3年度より「不動産市場動向の的確な把握のための官民情報連携に向けた環境整備」を廃止し、令和2年度において整備する新たな指数を本事業で運用していく。							
	職員旅費		1	1								
	諸謝金		0.2	0.2								
	委員等旅費		0	0								
	-		-	-								
計		44	65									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
	売買による土地取引件数を令和3年度までに1,400,000件に引き上げる		売買による土地取引件数							-	3	
					成果実績	件	1,317,098	1,311,187	1,307,338	-	-	
					目標値	件	1,328,664	1,346,498	1,364,332	-	1,400,000	
				達成度	%	99	97	96	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	法務省「法務統計月報」											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	不動産価格指数のホームページでの年間公表回数											
					活動実績	回	12	12	12	-	-	
				当初見込み	回	12	12	12	12	12		
単位当たりコスト	算出根拠					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	不動産価格指数に係る予算額/不動産価格指数の年間公表回数											
					単位当たりコスト	百万円	5	4	4	4		
				計算式	百万円/回	63/12	48/12	48/12	44/12			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護											
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する											
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
		実績値	-	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	不動産価格等を適時・適確に提供することを通じて、行政機関が金融・マクロ経済政策に活用されるとともに、我が国の不動産市場の透明性向上を通じた取引の円滑化、活性化を図ることで、不動産市場の整備や適正な土地利用が促進される。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													
事業所管部局による点検・改善													
	項目			評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	不動産価格指数を提供するホームページへは相当数のアクセス数があり、広く国民より情報公開ニーズがある。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	全国の不動産価格指数の算出・提供は、地方自治体や民間等では行えない事業である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	不動産市場の信頼性・透明性の向上、不動産取引の円滑化、活性化に寄与しており、優先度の高い事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	原則として、企画競争あるいは一般競争を実施しており、競争性は確保されている。								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有									
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	必要最低限のコストに限られており、妥当である。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	各受託者は目的達成のための必要経費内で事業を行っている。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	指数の整備に向けた検討が進み、検討経費は縮減してきている。									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	目標を達成していないものの96%以上であり、見合っている。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	単位あたりコストは着実に低下しており、効果的かつ低コストで実施されている。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	毎月公表を見込んでおり、実績に見合っている。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	広く公共目的に利活用されている。								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	予算の効率的な執行に配慮しつつ、不動産価格指数(住宅・商業用不動産)の安定的な運用を図るとともに、不動産市場の透明性の向上に向けた新たな指標の充実に向けた検討を行った。					
	改善の方向性	引き続き効率的な予算執行に配慮しながら、不動産価格指数(住宅・商業用不動産)の安定的な運用を図るとともに、IMF等の議論を踏まえた対応の検討を行う。					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善	事業内容	国外や外国人の市場関係者にもわかるように公表が行えているか検証すること。行えていない場合には対応を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	不動産価格指数については、国外や外国人の市場関係者にもわかるように英訳を併記して公表しているところ。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	1008	平成24年度	114	平成25年度	318
平成26年度	311	平成27年度	319	平成28年度	331	平成29年度	321
平成30年度	329						
平成31年度	国土交通省 (0331)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



A.Prop Tech plus株式会社			B.株式会社ゼンリン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	進行管理、パンチ入力、資料作成	12	諸経費	データロイヤリティー等	9
保守費	算出プログラム保守	4	人件費	ツール構築、位置情報付与作業	4
計		16	計		13
C.共同提案体(一般財団法人日本不動産研究所及び株式会社価値総合研究所)			D.共同提案体(株式会社価値総研及び一般財団法人日本不動産研究所)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸経費	機器維持管理・消耗品費・旅費	17	諸経費	アンケート費用、専門家への謝礼	24
人件費	進行管理・研究・分析	12	人件費	研究員等	7
外部委託費	株式会社エスミ 調査表の作成、発送、回収、集計	6			
計		35	計		31
E.株式会社ゼンリン			F. groxi株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	データ利用のための経費	1	人件費	データ登録、システム設計	10
			諸経費	旅費、消耗品費	1
計		1	計		11

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

G.株式会社エスミ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	調査表の作成、発送、回収、集計	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Prop Tech plus株式会社	1010401106625	不動産価格指数の算出関連業務	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ゼンリン	5290801002046	土地取引情報座標付与検討業務	13	随意契約 (企画競争)	1	100%	

C.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同提案体(一般財団法人日本不動産研究所及び株式会社価値総合研究所)	2010405009567	官民が保有する不動産情報の活用に向けた検討業務	35	随意契約 (企画競争)	1	100%	

D.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同提案体(株式会社価値総研及び一般財団法人日本不動産研究所)	3010401037091	健全な不動産投資の促進に向けた環境整備のための調査業務	31	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

E.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ゼンリン	5290801002046	データ提供業務:全国駅データ	1	随意契約 (少額)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者			
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	土地政策課 地価調査課 不動産市場整備課		土地政策課長 千葉 信義 地価調査課長 福永 真一 不動産市場整備課長 皆川 武士			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第18条第1項、第2項			関係する計画、通知等	新総合土地政策推進要綱(H9.2.10閣議決定) 新たな土地政策の方向性2016 (H28.8国土審議会土地政策分科会企画部会報告)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の土地利用をめぐる状況は、少子・高齢化社会の到来、人口・世帯数の減少への転向、宅地需要の減少、グローバル化の進展により、不動産業をめぐる資金流動の広域化など、大きく変化。そのような背景のもと、地価動向に関する分析・評価方法や宅地動向等を検討し、適切な不動産市場の形成を促進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	土地・不動産市場に影響を及ぼしている国民・企業の土地所有や賃貸等に対する意識調査、土地市場の需給動向観測のための情報収集・分析、不動産市場の実態把握等を行い、幅広く情報提供する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算状況	当初予算	35	30	32	32	57			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	35	30	32	32	57			
		執行額	27	28	32					
		執行率(%)	77%	93%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	77%	93%	100%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等推進調査費	32	57	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」34 新たに新型コロナウイルス感染症拡大や、その後の「新たな日常」への移行が不動産市場に与える影響をはじめとした不動産市場の変化を早期把握・分析する等を目的として、必要に応じ、有識者や業界団体等の関係者と連携し、情報収集、調査、分析を行うため。						
	諸謝金	0.1	0.1							
	職員旅費	0.1	0.1							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	32	57							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度	
	国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数を令和3年度までに8,000件とする。	国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数	成果実績	件	4,934	2,483	5,175	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	8,000	
			達成度	%	62	31	65	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000018.html)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度	
	国土交通省ホームページ「不動産鑑定評価基準等」へのアクセス件数を令和3年度までに20,000件とする。	国土交通省ホームページ「不動産鑑定評価基準等」へのアクセス件数	成果実績	件	-	15,104	18,499	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	20,000	
			達成度	%	-	76	92	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省ホームページ「不動産鑑定評価基準等」(https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk4_000024.html)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	国土交通省ホームページ「投資家調査」へのアクセス件数を令和3年度までに10,000件とする。	国土交通省ホームページ「投資家調査」へのアクセス件数		成果実績 件 目標値 件 達成度 %	6,667 - 67	6,671 - 67	8,801 - 88	- - -
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省ホームページ「海外投資家アンケート調査」(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk5_000118.html) 「国内不動産投資家調査」(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk5_000112.html)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	国土交通省ホームページ「不動産市場動向マンスリーレポート」へのアクセス件数を令和3年度までに70,000件とする。	国土交通省ホームページ「不動産市場動向マンスリーレポート」へのアクセス件数		成果実績 件 目標値 件 達成度 %	53,261 - 76	33,436 - 48	- - -	- - -
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省ホームページ「マンスリーレポート」(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk5_000114.html) (http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr5_000017.html) (英)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	土地問題に関する国民の意識調査の公表回数			活動実績 回 当初見込み 回	1 1	1 1	1 1	- 1
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	不動産鑑定評価基準等に関する調査成果の公表回数			活動実績 回 当初見込み 回	1 2	1 1	- 1	- 1
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	投資家調査成果の公表回数			活動実績 回 当初見込み 回	1 1	1 1	1 1	- 1
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	不動産市場動向マンスリーレポートの公表回数			活動実績 回 当初見込み 回	12 12	12 12	- -	- -
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算額/各年度の国土交通省ホームページ「土地問題に関する国民の意識調査」へのアクセス件数			単位当たり コスト 円 計算式 万円/件	2,858 1,410/4,934	5,679 1,410/2,483	2,885 1,493/5,175	2,400 1440/6000
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算額/各年度の国土交通省ホームページ「不動産鑑定評価基準等」へのアクセス件数			単位当たり コスト 円 計算式 万円/件	- -	331 500/15,104	432 800/18,499	388 775/20,000
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算額/各年度の国土交通省ホームページ「投資家調査」へのアクセス件数			単位当たり コスト 円 計算式 万円/件	160 107/6,667	883 589/6,671	84 100/11,873	589 589/10,000
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算額/各年度の国土交通省ホームページ「不動産市場動向マンスリーレポート」へのアクセス件数			単位当たり コスト 円 計算式 万円/件	56 300/53,261	89 299/33,436	- -	- -

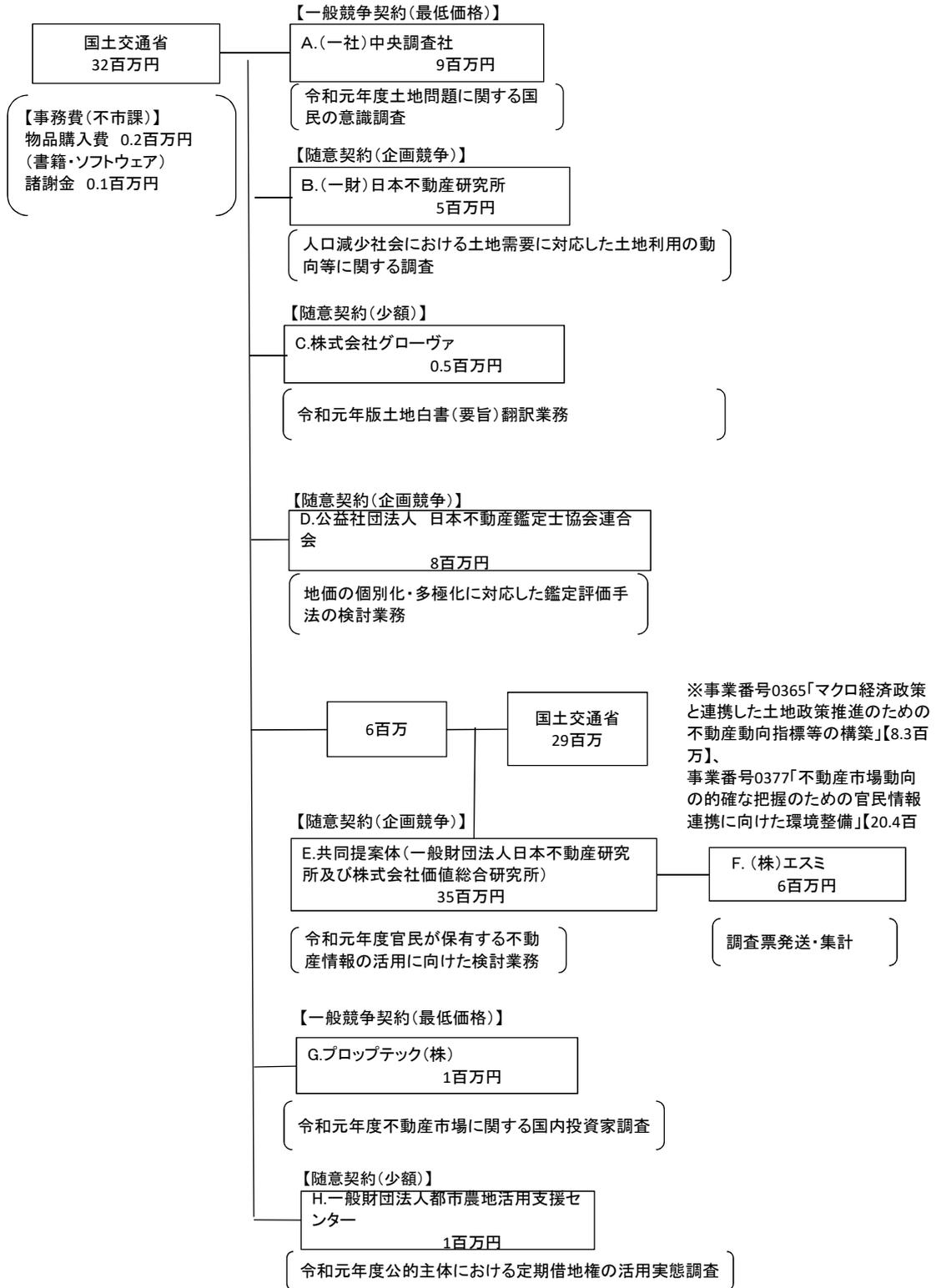
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
土地・不動産市場に影響を及ぼしている国民・企業の土地所有や賃貸等に対する意識調査、土地市場の需給動向観測のための情報収集・分析、不動産市場の実態把握等を行い、幅広く情報提供する									
政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
新経済・財政再生計画との関係 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善			
項目	評価	評価に関する説明	
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土交通省の関係施策のホームページへのアクセス件数は年間一定以上あり、不動産に関する情報提供のニーズは大きい。	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	不動産の情報を包括的に把握するため、土地基本法に基づき国が実施すべき事業である。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産に関する情報提供のニーズは大きく、政策としての優先度は高い。	
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一定額以上の業務については、一般競争入札、企画競争によって業者を特定しており、競争性が確保されている。	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札・企画競争入札を採用しコストの低減を図っている。少額随意契約についても各社から提出される見積書を基に審査・決定しており、コストの妥当性を検討・判断している。	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	いずれの業務についても、適切な不動産市場の形成の促進という事業目的に即している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	アンケート調査の設問の見直し等を行った。	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね目標に見合った実績であるといえる。	
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	悉皆調査でなく標本調査とすることなどにより、調査の低コスト化を図っている。	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	調査結果についてHP公表等を行っている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土地利用に関する動向を把握し、土地白書や国交省HP等を通して十分に活用されている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・土地問題に関する国民の意識調査について、アンケート調査の設問の一部を修正・削除すること等により、より効果的な調査の実施に努めた。 ・不動産鑑定評価基準等に関する調査について、アンケート調査及び個別事例に関するヒアリング等の調査を組み合わせることで、全体的な傾向及び特定の状況下における課題を効果的に把握した。 ・投資家調査について、過年度の活用実績を踏まえ、不動産全体の市況だけではなく、用途毎の市況を調査する設問を追加すること等により、より効果的な調査の実施に努めた。また、有効回答率を上げるため、今年度より外国資本の事業会社、信用金庫及び信用組合への送付を開始した上、WEBアンケートの導入を行った。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・土地問題に関する国民の意識調査について、有効回答率を上げるため、送付時期の変更、設問数の変更、回答用紙の刷新に取り組む。 ・不動産鑑定評価基準等に関する調査について、過去の調査結果を踏まえてケーススタディを行う地区を絞りこむ等、より効果的に分析が行えるように取り組む。 ・投資家調査について、公表結果の記述をより平易なものとし、国民にとって一層利用しやすいものとするよう取り組む。 					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一 部 の 改 善 内 容	不動産鑑定評価について、「国土交通省ホームページ「不動産の鑑定評価」へのアクセス件数」は調査成果の閲覧とは直接リンクしないと思われるので目標設定の見直しを行うべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執 行 等 改	・アクセス件数をカウントするホームページを、調査成果を掲載している「不動産鑑定評価基準等」(URL: https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk4_000024.html)に変更する。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	119,120	平成23年度	119,120	平成24年度	115	平成25年度	319
平成26年度	312	平成27年度	320	平成28年度	332	平成29年度	322
平成30年度	330						
平成31年度	国土交通省 (0332)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一社)中央調査社			B.(一財)日本不動産研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	調査票の作成、訪問調査の実施、回答の集計・分析、報告書の作成等	9	人件費等	調査対象地抽出、事例収集・集計・分析、報告書の作成等	5
計		9	計		5
C.株式会社グローヴァ			D.公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	令和元年版土地白書(要旨)翻訳業務	0.5	人件費等	地価の個別化・多極化に対応した鑑定評価手法の検討業務	8
計		0.5	計		8
E.共同提案体(一般財団法人日本不動産研究所及び株式会社価値総合研究所)			F.株式会社エスミ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸経費	機器維持管理・消耗品費・旅費	17	調査費	調査表の作成、発送、回収、集計	6
人件費	進行管理・研究・分析	12			
外部委託費	株式会社エスミ 調査表の作成、発送、回収、集計	6			
計		35	計		6
G.プロップテック株式会社			H.一般財団法人都市農地活用支援センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	データ利用のための経費	1	調査費	調査表の作成、発送、回収、集計・分析	1
計		1	計		1

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地価公示			担当部署	不動産・建設経済局			作成責任者				
事業開始年度	昭和45年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課 地価公示室			地価公示室長 吉野 浩行				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地価公示法第2条第1項 土地基本法第16条、第17条			関係する 計画、通知等	不動産鑑定評価基準、相続税財産評価基本通達、 固定資産税評価基準、不動産の時価評価に関連する各種の 企業会計基準							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	地価公示は、地価公示法に基づき毎年1月1日時点における標準地の正常な価格を公示することにより、一般の土地の取引価格に対して指標を与え、また公共事業用地の取得価格の算定等に活用し、適正な地価の形成に寄与することを目的としている。公示価格は、不動産鑑定士が鑑定評価を行う際の規準(公示価格と鑑定評価の対象土地との間の均衡を保つ)、相続税評価額・固定資産税評価額の基礎水準(相続税評価は公示価格の8割、固定資産税評価は7割)になるなど、我が国の経済社会において必要不可欠な役割を担っている。また、企業会計における時価評価の指標や、重要な経済指標、政策決定の基本資料となるなど幅広く活用されており、我が国の国民生活や経済活動を下支えている重要な社会インフラとなっている。											
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	全国の都市計画区域等において、標準地の正常な価格を国土交通省土地鑑定委員会が毎年1月1日現在で判定し公示する。基本的には、①2人の鑑定評価員(不動産鑑定士)の鑑定評価を求め、②地域毎に組織された分科会に所属する鑑定評価員が地域の市場分析等を共同で実施し、都道府県毎の分科会幹事会、地方ブロック毎のブロック幹事会等において広域的な市場分析や価格水準の検討を行い、③これらの結果について土地鑑定委員会が集計・分析を行い、公表する。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	3,691	3,691	3,740	3,729	3,729					
		補正予算	-	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
	計		3,691	3,691	3,740	3,729	3,729					
	執行額		3,690	3,690	3,739							
	執行率 (%)		100%	100%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%								
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由								
	不動産市場整備等 推進調査費	3,724	3,724									
	職員旅費	5	5									
	諸謝金	0.3	0.1									
	-	-	-									
	-	-	-									
	計	3,729	3,729									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度			
	令和3年度までに地価調査情報を掲載しているホームページのアクセス件数を25,000,000件まで引き上げる(令和元年度より、委託業者の変更に伴い、アクセス件数のカウント方法を変更したことから、目標値を変更した。)	地価公示情報を掲載しているホームページのアクセス件数	成果実績	件数	34,377,803	35,788,954	23,635,418	-	-			
			目標値	件数	36,000,000	36,000,000	25,000,000	-	25,000,000			
			達成度	%	95.4	99.4	94.5	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	土地総合情報ライブラリ/標準地・基準値検索システム アクセス集計表 ・土地総合情報ライブラリ(平成29年10月廃止済)・標準地・基準値検索システム (http://www.land.mlit.go.jp/landPrice/AriaServlet?MOD=0&TYP=0) ・公表データ等(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000044.html)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
	地価公示標準地数 【達成手段】 ・個別化・多極化に関する分析資料の公表 ・多様な種別のデータ公表・公表の多チャンネル化	活動実績	地点	26,000	26,000	26,000	-	-				
		当初見込み	地点	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	執行額(予算額)/地価公示標準地数			単位当たり コスト	千円	142	142	144	144			
				計算式	百万円/地点	3,690/26,000	3,690/26,000	3,740/26,000	3,729/26,000			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護											
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する											
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
		実績値	-	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	毎年、標準地の正常な価格を公示することにより、一般の土地の取引価格に対する指標を始め、鑑定評価を行う際の基準や、相続税評価額・固定資産税評価額の基礎水準等の指標を示しており、公的土地評価の適正化など、適正な地価の形成の充実を図っている。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

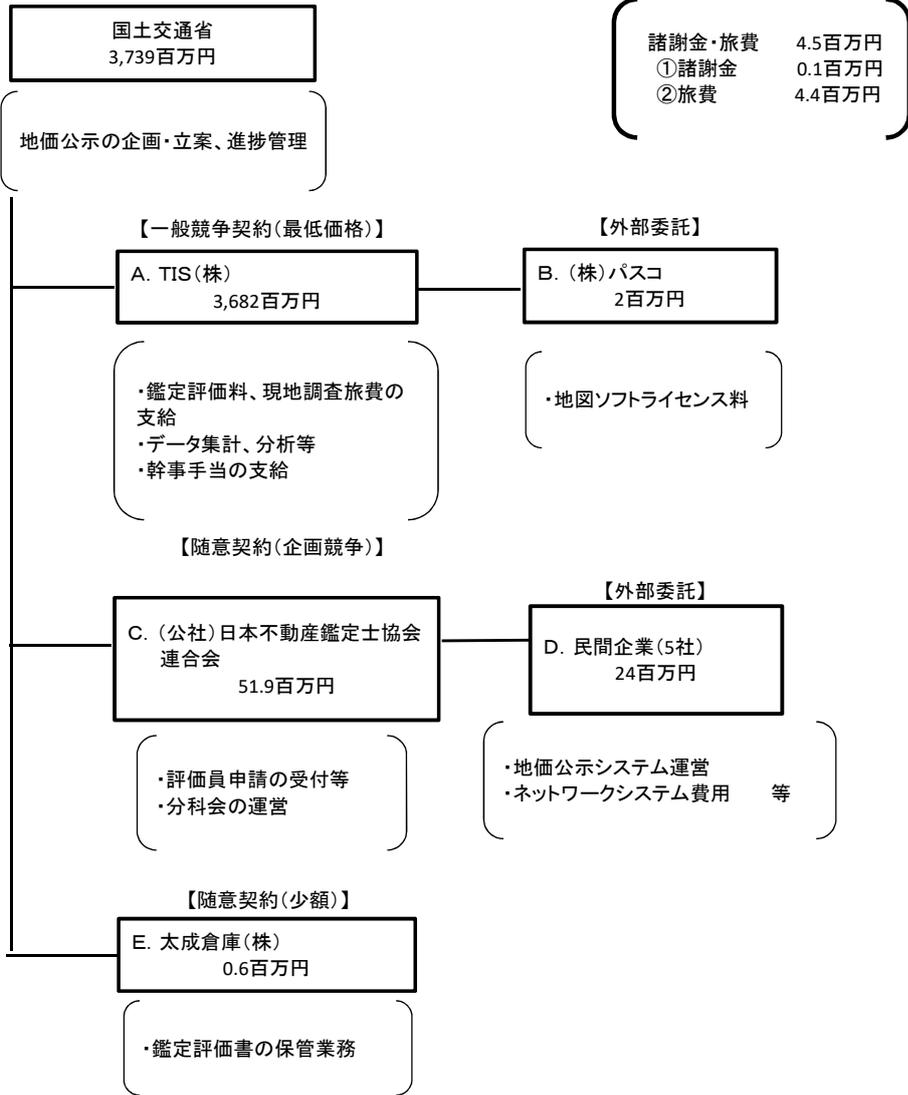
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 要 性 入 の 必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	毎年、各新聞の一面に取り上げられている事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地価公示法に基づき国が実施することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地価公示は、重要な経済指標の一つでもあり、また課税等のための公的土地評価にも活用されており、優先度は高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により実施しており競争性の確保に努めた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	評価料を含めて、一地点あたり15万円程度であり、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	外部委託先は、システムに精通している又は地図ソフトライセンスを所持しているなど、それに変わる選択肢がないことから、これ以上の効率化は難しいため合理的であると考えられる。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的外の支出は見受けられない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注内容の見直しなどを行い効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有 効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地価公示情報を掲載しているホームページのアクセス件数が23,635,418件と高い実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	システム化を図っており効率的な運用を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりのスケジュール管理、分科会運営だった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	公示価格は、一般の土地の取引価格の指標となるとともに、他の公的土地評価にも活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	地価公示は国、都道府県地価調査は都道府県と実施主体の他、実施時期、調査地点等が異なるが、両者が補完的に機能するよう、国と都道府県が連携して実施している。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	国土交通省	0357	都道府県地価調査等経費				
点検・改善結果	点検結果	地価公示制度の意義、公表情報の活用のおされ方を踏まえ、調査内容が社会情勢や土地の利用変化に対応したのとなっているか、制度インフラとしての役割が十分であるかを検証し、時代の要請に合致する地価公示の内容とするため、調査方法について見直しを行った。					
	改善の方向性	地価の個別化・多極化傾向に対応して地価公示の機能の強化を図るため、地価動向が安定している地域の一部の標準地について隔年で調査を行うとともに、地価の個別化・多極化が見られる地域での標準地を確保する調査方法の見直しを試行する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一 事業内容改善	地価の個別化・多極化の広がりや新型コロナウイルスの地価への影響が的確に把握できるように、隔年調査による調査範囲の拡大を積極的に進めるとともに、都道府県地価調査や地価LOOKなどとの連携により、適切な地点配置による地価動向の把握に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	地価公示と都道府県地価調査の共通地点では、半年ごとの地価動向の把握ができることから、新型コロナウイルスの地価への影響を迅速に把握することができ、その状況を踏まえて、隔年調査による調査範囲の拡大を進め、より適切な地点配置を行っていく。						
備考							
<ul style="list-style-type: none"> ・公開プロセス実施年:平成24年 ・レビューシート番号:110 ・事業名:地価公示 ・結果:抜本的改善 ・とりまとめコメント:他の土地評価制度との関係を整理した上で、標準地の地点数の絞り込みを行い、より効率的に事業を執行すべき。 ・対応状況の概要:標準地の地点数を削減し、調査費を削減した。 <ul style="list-style-type: none"> ・公開プロセス実施年:平成28年 ・レビューシート番号:327 ・事業名:地価公示 ・結果:事業全体の抜本的改善 ・とりまとめコメント:一者応札となっているシステムの発注について、すでに取得しているプログラムの公開やクラウドの活用等の見直しを進めるべき。その上で、他の公的主体からの情報提供や統計的手法(ビッグデータ)の活用等によって、調査方法の合理化を図ることも検討すべき。 ・対応状況の概要:業務発注に際し、システムプログラムを閲覧させることにより、一者応札を解消した。調査方法の合理化を行い調査旅費を削減した。 土地総合情報システム(URL) http://www.land.mlit.go.jp/webland/							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	124	平成23年度	123	平成24年度	117	平成25年度	320
平成26年度	313	平成27年度	321	平成28年度	333	平成29年度	323
平成30年度	331						
平成31年度	国土交通省 (0333)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.TIS(株)			B.(株)パスコ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
鑑定評価料	鑑定評価員への評価料	3,509	その他	地図ソフトライセンス料	2
人件費	地価公示データの集計・分析	82			
謝金	分科会幹事への謝金	56			
現地調査旅費	鑑定評価員への鑑定評価書作成に要した遠隔地旅費	32			
その他	支払い通知書の作成、発送等	1			
外部委託	(株)パスコ	2			
計		3,682	計		2

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	C.(公社)日本不動産鑑定士協会連合会			D.NTTコミュニケーションズ(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	職員給与及び出張旅費	10	人件費	地価公示ネットワークシステム保守・運営費用	11
	その他	パソコン・FAXリース料、消耗品費等	8			
	会議費	会場借上げ料	5			
	旅費	分科会等出席旅費	4			
	通信運搬費	分科会幹事等への関係資料送付等	0.9			
	外部委託	NTTコミュニケーションズ(株)ほか4社	24			
	計		51.9	計		11
	E. 太成倉庫(株)			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	鑑定評価書の保管等	0.6			
	計		0.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	TIS(株)	2011101061853	地価公示に係る鑑定評価料、現地調査旅費の支払及び集計・分析	3,682	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	新規応札者に求められる新規システム開発が負担となっていると考えられることから、平成29年度発注より、入札希望者に対してプログラムを作成するために必要なシステムの設計書を閲覧に供した。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)パスコ	5013201004656	地図ソフトライセンス料	2	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本不動産鑑定士協会連合会	7010405010470	地価公示に係る分科会活動等の運営	51.9	随意契約 (企画競争)	1	98.3%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	主要都市における高度利用地の地価分析調査			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課 地価公示室		地価公示室長 吉野 浩行			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条			関係する計画、通知等	国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地価動向を先行的に表しやすい主要都市における高度利用地区について、四半期毎に地価動向・不動産市況に関する情報を把握・提供することにより、不動産市場の活性化や機動的な政策対応を行えるよう適正な地価の形成に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	三大都市圏及び地方圏の政令指定都市等の高度利用地区について不動産鑑定評価の手法を用いた地価動向の把握を行うとともに、各地区の不動産関連業者、金融機関等の地元不動産市場関係者から直近の不動産市場に関するヒアリング等情報収集を行う。これらの結果をとりまとめ、四半期毎に「主要都市の高度利用地地価動向報告」(地価LOOKレポート)として発表する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	23	23	24	24	24			
	執行額	23	23	24						
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
不動産市場整備等推進調査費		23	23							
職員旅費		0.9	0.9							
計		24	24							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	令和3年度までに地価LOOKを掲載しているホームページのアクセス件数を800,000件に引き上げる。(令和元年度より、委託業者の変更に伴い、アクセス件数のカウント方法を変更したことから、目標値を変更した。)	成果実績	件数	1,292,865	1,299,340	572,066	-	-		
		目標値	件数	1,700,000	1,700,000	800,000	-	800,000		
		達成度	%	76	76	71	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	土地総合情報ライブラリ/地価LOOKレポート アクセス数 ・土地総合情報ライブラリ(平成29年10月廃止済) ・地価LOOKレポート(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000045.html)									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	調査の対象地区延べ数【達成手段】 ・個別化・多極化に関する分析資料の公表 ・多様な種類のデータ公表・公表の多チャンネル化	活動実績	地区	400	400	400	-	-		
		当初見込み	地区	400	400	400	400	400		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額(予算額)/対象地区延べ数	単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1			
		計算式	百万円/地区	23/400	23/400	24/400	24/400			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地価動向を先行的に表しやすい主要都市における高度利用地区について、四半期毎に地価動向・不動産市況に関する情報を把握・提供することにより、不動産市場の活性化や機動的な政策対応を行えるよう適正な地価の形成に資する条件整備を行っている。								
	取組事項	分野	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
2019									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業で得られる先行的な地価動向は、毎期、公表日の間い合わせが多く新聞等で取り上げられるなど、国民の関心が国内の経済状況を表す重要な経済指標のひとつであるため、国による統一的な取りまとめが必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業で得られる先行的な地価動向は、内閣府の月例経済報告に記載されるなど優先度は高い。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	企画競争入札により実施しており競争性の確保に努めた。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストは10万円程度のため妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的外の支出は見受けられない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成27年度に調査地区を見直し、150地区から100地区への削減を行った。その後も随時検討している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	地価LOOKを掲載しているホームページのアクセス件数が572,066件となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	システム化を図っており、効率的な運用を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの情報収集、情報分析であった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	政府内や民間で広く活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	他の情報も効果的に活用し、新型コロナウイルスの地価への影響を的確に把握する。					
	改善の方向性	市場参加者へのヒアリング等により、新型コロナウイルスの地価への影響等、鮮度の高い多種の情報を収集し、先行性を重視した市場分析を行う。					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	新型コロナウイルスの影響による地価への影響をよりの確に把握できるよう、分析の充実に努めつつも、速やかな公表が行えるように努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	市場参加者へのヒアリング等により、新型コロナウイルスの地価への影響等、鮮度の高い多種の情報を収集し、先行性を重視した市場分析を行う。						
備考							
地価LOOKレポート(URL) http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000045.html							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	125	平成23年度	124	平成24年度	118	平成25年度	321
平成26年度	314	平成27年度	322	平成28年度	334	平成29年度	324
平成30年度	332						
平成31年度	国土交通省 (0334)						

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費			担当部局庁	不動産・建設経済局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課 鑑定評価指導室			鑑定評価指導室長 熊谷 友成	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	不動産の鑑定評価に関する法律第45条、第46条			関係する計画、通知等	不動産鑑定評価基準(平成14年7月) 不当な鑑定評価等及び違反行為に係る処分基準(平成20年4月) 国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月) 国土審議会土地政策分科会不動産鑑定評価部会決定「証券化対象不動産のモニタリングに関する基本的な考え方」(平成19年6月) 不動産鑑定士が不動産に関する価格等調査を行う場合の業務の目的と範囲等の確定及び成果報告書の記載事項に関するガイドライン(「価格等調査ガイドライン」)等(平成21年8月)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広く第三者に影響を及ぼす証券化対象不動産や財務諸表に係る鑑定評価、資産評価に係る鑑定評価及び公的機関からの依頼に係る鑑定評価等を対象にモニタリングを実施し、不動産市場の変化に応じて整備している「不動産鑑定評価基準」や「価格等調査ガイドライン」が、評価対象に応じて適切に実務に反映されているか等を検証し、不動産鑑定業者への指導監督等を行うことにより、不当な鑑定評価が行われることを抑止し、鑑定評価の信頼性の確保・向上を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	証券化対象不動産や財務諸表に係る鑑定評価、資産評価に係る鑑定評価及び公的機関からの依頼に係る鑑定評価等を実施している不動産鑑定業者に対して、立入検査及び書面調査を実施し、必要に応じて、不動産鑑定業者への指導監督等を行う。 また、不動産鑑定士、学識経験者、公認会計士等からなる委員会を随時開催し、検査等で判明した鑑定評価に係る問題点や対応策を議論・検証する。その結果を踏まえ、国土交通省において、不動産鑑定士の団体に対し、研修等を通じて実務の改善を図るよう要請を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	7	7	7	7	7		
	執行額	5	3	5					
	執行率(%)	71%	43%	71%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	71%	43%	71%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	6	6						
	職員旅費	0.6	0.8						
	諸謝金	0.1	0.1						
	委員等旅費	0	0						
	計	7	7						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	国土交通省における不動産鑑定士の懲戒処分を要する案件数を、令和5年度まで0で維持する。	国土交通省における不動産鑑定士の懲戒処分件数(同一案件による処分を除く)	成果実績	件	0	0	1	-	-
		目標値	件	0	0	0	-	0	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省による懲戒処分の公表資料 (国土交通省ホームページ「国土交通省ネガティブ情報等検索サイト」(http://www.mlit.go.jp/nega-inf/))								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	立入検査及び書面調査等の不動産鑑定業者への検査 件数	活動実績		業者	50	38	40	-
当初見込み		業者	50	40	40	60	60	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	X(執行額)／Y(調査の対象業者数)	単位当たり コスト		百万円	0.1	0.1	0.1	0.1
		計算式	百万円/業者	5/50	3/38	5/40	7/60	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	不動産鑑定業者に対する立入検査の実施により必要に応じて指導・監督を行い、当該検査等により判明した鑑定評価上の問題点や対応方策等について、随時開催の学識経験者等から成る委員会により検証を行うとともに、さらに検証結果についてのホームページでの公表及び不動産鑑定士の団体に対し研修等による実務改善の要請を行うことにより、鑑定評価の信頼性の確保・向上を図る。								
	新経済・財政再生計画 改革工程表 2019	取組事項	分野:	-					
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度
		成果実績	-	-		-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
成果実績	-	-	-		-	-			
目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

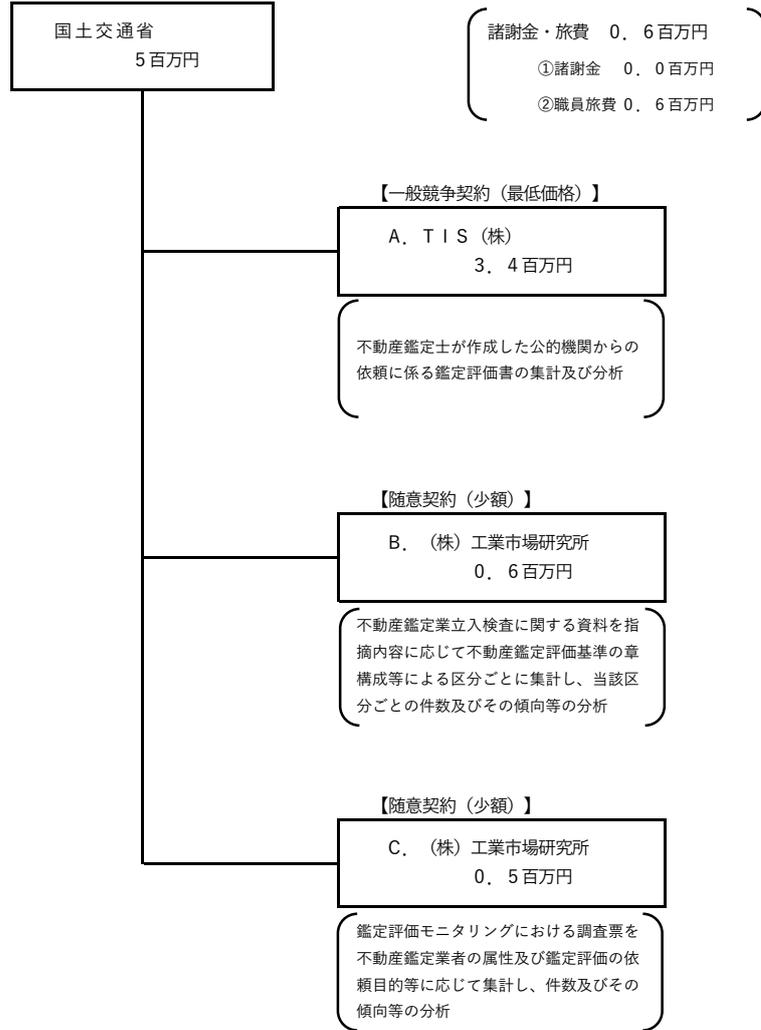
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	モニタリングを通じて鑑定評価の実務改善を図ることにより、国民の生活基盤である不動産の適正な価格形成に資する事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	不動産の鑑定評価に関する法律で、国がすべての不動産鑑定業者に立ち入り、検査できると規定されており、鑑定評価基準等での規定内容が適切に反映されているか等の確認を行うものであることから、国が行うべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不当な鑑定評価が行われることを抑止し、鑑定評価の信頼性の確保・向上を図るために必要な事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(随意契約(少額)のものを除いて)一般競争入札により実施しており、競争性の確保に努めている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1業者10万円～20万円程度であり、妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務従事者の人件費等、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検査方法の見直しを行うことにより、効率化を図っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	懲戒処分件数は27年度以降減少傾向にあり、直近2年間は0～1件で推移していることから、見合っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込んだ業者数をほぼ実施できている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果品は、不動産鑑定士向けの研修に活用するなど、不動産鑑定評価が適切なものとなるよう活用しているところ。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号		事業名			
				-			
点検・改善結果	点検結果	立入検査の結果、鑑定業者の実務の底上げに向けて、モニタリングの実施内容の一層の充実を図るという観点に立ち、不動産鑑定業者の実態を反映しやすくなるよう令和元年度は新たに「担保評価に係る不動産」を検査対象とし、適宜検査項目等を見直し、より効率的かつ的確な検査となるようにした。					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・検査対象事業者の選び方について、業者への指摘状況を踏まえた見直しを行い、検査を効率化。 ・検査項目について、検査内容による項目の分類を行うことによる明確化・効率化。 					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一 事業の改善内容	モニタリングの結果の公表や業界団体への指摘に留まることなく、その後、不動産鑑定業者において的確に改善されているかのフォローアップを行うことも検討すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	モニタリング検査の結果、改善が必要な点が見られた事業者に対しては、指摘を行うとともに必要な事業者に対しては数年後に再度検査を行い、改善状況を確認しているところ。 行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き予算の適正な執行に努める。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	128	平成23年度	127	平成24年度	120	平成25年度	323
平成26年度	315	平成27年度	323	平成28年度	335	平成29年度	323
平成30年度	340						
平成31年度	国土交通省 (0335)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.TIS(株)			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	データの集計・分析等	3.4			
計		3.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	TIS(株)	2010001134133	不動産鑑定士が作成した公的機関からの依頼に係る鑑定評価書の集計及び分析	3.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	—

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産市場整備・活性化の推進			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産課	課長 井崎 信也			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「持続可能で活力ある国土・地域づくりを進めるためには、住宅・土地などの不動産の需要拡大を図り、我が国の経済の活性化につなげることが重要であり、既存ストックの有効活用も含め、既存住宅流通市場の整備・活性化を図るなどとともに、消費者が安心して取引が行うことができるよう不動産市場の整備・活性化を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①既存住宅等の流動性を高め、円滑な不動産取引が行える環境を整備するため、不動産関連情報の効率的な管理や個人情報に配慮した第三者への提供の方法等について、調査・検討を行う。 ②不動産取引における心理的瑕疵に関し、宅地建物取引業者の適切な説明に関する考え方及び心理的瑕疵の発生を未然に防止する方法等を調査・整理し、心理的瑕疵に関するガイドライン等の策定等を通じて、不動産取引環境の整備を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	14	12	31	9	27		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		14	12	31	9	27		
	執行額		10	11	26	-		-	
	執行率 (%)		71%	92%	84%	-		-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		71%	92%	84%	-		-	
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	8	22	感染症拡大により、テレワークの活用を通じ、場所にとらわれず仕事ができるという認識の変化が生じ、二地域居住、地方移住等への関心の高まりが見られる。こうした需要に応えるためには、既存住宅ストックの活用を推進することが重要であるため、増額要求しているもの。					
	委員等旅費	0.6	3						
	職員旅費	0.3	0.7						
	諸謝金	0.2	1						
	計	9	27						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
令和3年度を目標年度として、売却物件の成約報告件数213千件を達成する。	指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数	成果実績	千件	180	185	187	-	-	
		目標値	千件	-	-	-	-	213	
		達成度	%	85	87	88	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	公益財団法人不動産流通推進センター作成「指定流通機構の活用状況について(令和元年度分)」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度において、インスペクションを受けた既存住宅売買瑕疵保険の加入割合を20%とする。	既存住宅流通戸数に対する、インスペクションを受けた既存住宅売買瑕疵保険の申込数の比率	成果実績	%	8	12	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	40	60	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省調べ(令和元年5月) (瑕疵保険申込数・・・平成28年度:10812件、平成29年度:13,864件、平成30年度:19,533件。 既存住宅流通戸数・・・H25の既存住宅流通戸数(16.9万戸)と同一と仮定)								

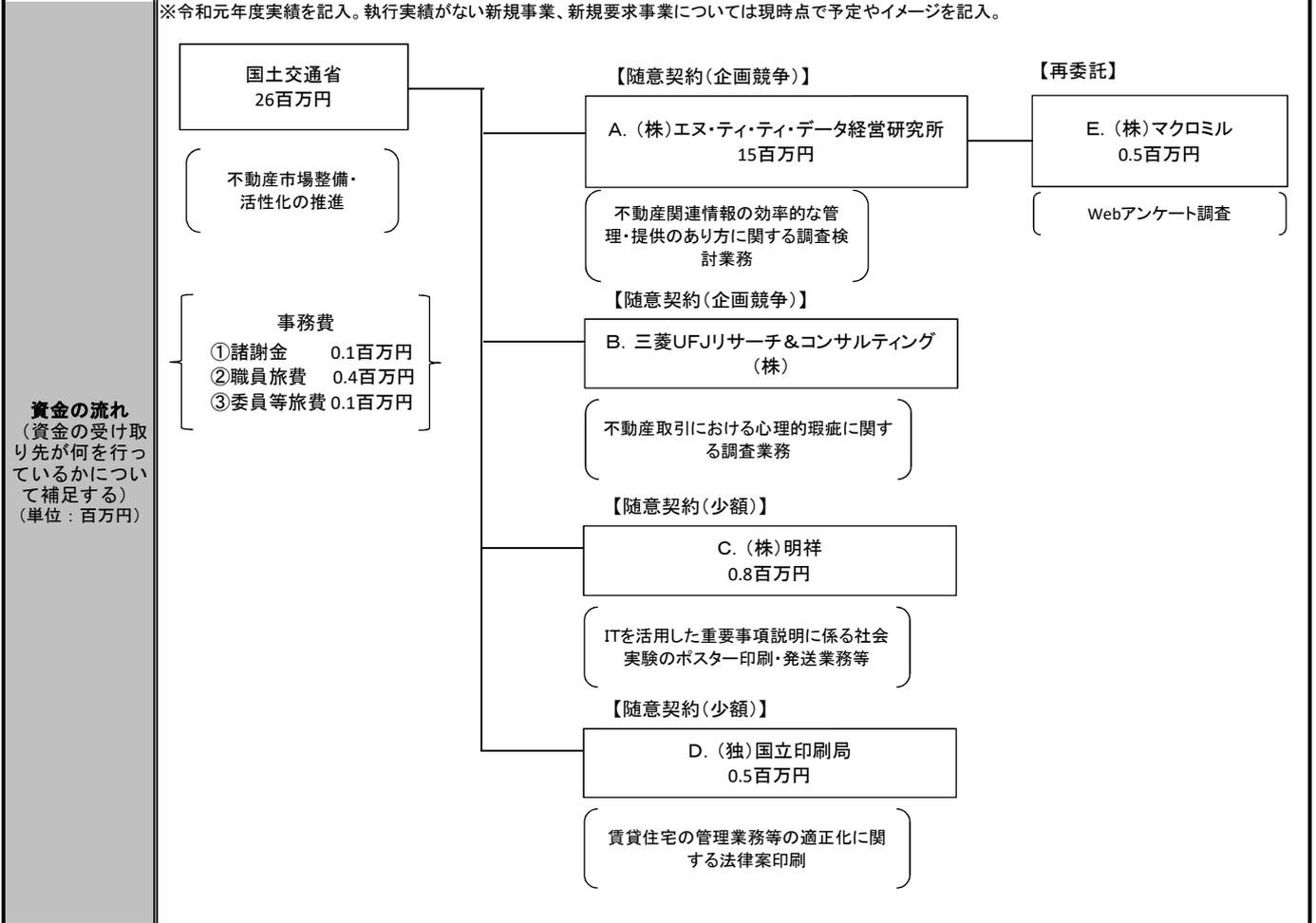
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	不動産関連情報の効率的な管理・提供方法に関する調査・検討の実施件数	活動実績		件	-	-	1	-
当初見込み			件	-	-	1	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	不動産取引における心理的瑕疵に関する調査検討の実施件数	活動実績		件	-	-	1	-
当初見込み			件	-	-	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	各年度執行額／各年度の成約報告件数	単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	-	
計算式		百万円/千件		10/180	10/185	26/187	-	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		指定流通機構(レイズ)における売却物件に係る各年度の成約件数	実績値	千件	180	185	187	-	-
			目標値	千件	-	-	-	-	213
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	不動産関連情報の充実化を図るため、不動産関連情報の効率的な管理・提供方法等のあり方を調査・検討を実施した。また、不動産取引における心理的瑕疵に関するガイドライン等の策定等に向けた調査・検討を実施した。これらの取組により、不動産市場の整備・活性化を引き続き推進する。								
	取組事項	分野:	社会資本整備等						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 26 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
		インスペクションを受けた既存住宅売買瑕疵保険の加入割合 (数値の把握頻度:5年に1度)	成果実績	%	5	-	-	-	-
目標値			%	-	-	-	-	20	
達成度			%	25	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 25 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	既存住宅流通の市場規模 (数値の把握頻度:5年に1度)	成果実績	兆円	4	-	-	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	8	
		達成度	%	50	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
不動産関連情報の充実化を図るため、不動産関連情報の効率的な管理・提供方法等のあり方を調査・検討を実施した。また、不動産取引における心理的瑕疵に関するガイドライン等の策定等に向けた調査・検討を実施した。これらの取組により、不動産市場の整備・活性化を引き続き推進する。									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	既存住宅の取引環境の整備を図るものであり、国民や社会のニーズと一致している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市場全体への取引ルール普及を要する事業であり、国が実施することが適当である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2019」「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」に掲げられており、優先度の高いものである。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争有識者委員会の公示前審査及び事業者決定前審査を経て、企画競争により事業者を特定しており、競争性は確保されている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	企画競争によって決定された事業や、昨年度からの継続業務に係る事業であり、コストの妥当性は確保されている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・用途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。		○	提案書及び見積書を確認の上決定しており、用途等の妥当性が確保されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は目標最終年度の数値へ推移しており、概ね目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込み通りの成果が得られている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	民間の活動や国における施策に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	不動産流通市場の活性化を図るため、複数年度にわたって種々の調査検討を実施しており、令和元年度は心理的瑕疵に係る検討業務を実施した。また、不動産関連情報のニーズ調査、国内外の事例調査、REINSデータを活用した統一的なデータコードの付与方法の検討を実施し、情報の効率的な管理・提供に向けた方策を整理したところであり、これらは不動産取引環境の整備・市場の活性化に必要な有効な施策である。					
	改善の方向性	令和2年度においては、不動産業ビジョン2030を踏まえ、心理的瑕疵に関するガイドライン等の策定等により、不動産取引環境の整備・市場の活性化を推進する予定。					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善	事業の内容と目標設定に乖離があり不適切な状況となっているので適切なものへと見直しをされたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	既存住宅流通市場の整備・活性化を図るなどとともに、消費者が安心して取引が行うことができるよう不動産市場の整備・活性化を推進するという目標の実現に向け、事業の内容(不動産関連情報の効率的な管理等に係る検討、心理的瑕疵に関するガイドライン等の策定等)は必要であるため、適宜見直しを図りながら引き続き取り組む。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1010	平成25年度	325
平成26年度	316	平成27年度	324	平成28年度	336	平成29年度	326
平成30年度	334						
平成31年度	国土交通省 (0336)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
	用途	金額(百万円)	用途	金額(百万円)	
人件費	調査・分析等業務	11.4	人件費	調査・検討等業務	5.1
消費税		1.4	物件費	ヒアリング調査費用等(臨時雇用費含)	2
一般管理費		1.2	一般管理費		1.1
再委託費	(株)マクロミル Webアンケート調査	0.5	消費税		0.8
物件費	ソフトウェア利用費、報告書印刷・製本費	0.5			
計		15	計		9

支出先上位10者リスト

支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	不動産関連情報の効率的な管理・提供のあり方に関する調査検討業務	15	随意契約(企画競争)	3	100%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地取引情報分析等経費			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	土地政策課		課長 千葉 信義			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第13条 国土利用計画法第11条			関係する計画、通知等	土地政策の新たな方向性2016(H28.8国土審議会土地政策分科会企画部会報告)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地取引規制に関するデータ等を多角的に分析し、土地取引の動向の把握・監視体制を整備することで、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・バブル期以降、地価下落傾向が続いていることから、関係自治体において、土地取引の監視や土地取引規制措置のノウハウが十分に蓄積・継承されていない状況にある。 ・その一方で、近年、三大都市圏に加え、地方圏においても地価に回復の兆しが見られる他、東日本大震災の被災地をはじめ、大規模災害時に新たな移転用地需要により地価が高騰する等のケースが見受けられる。 ・このため、土地取引動向の実態等の把握・分析を行うとともに、土地取引監視のマニュアル等を整備することにより、関係自治体において土地取引監視のノウハウの共有を図る。 									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	4	3	3	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		4	3	3	0	0			
	執行額		4	2	2	-				
	執行率(%)		100%	67%	67%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	67%	67%	-					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	-	-	-	令和2年度より、事業を廃止したため。						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度
	都道府県等担当部局に対しアンケート調査を行い、平成26年度(予算始期)時点に比べて制度運用に関する課題認識が深まったとする割合を100%にする	都道府県・政令市に向けたアンケートにおいて、成果実績(マニュアル等)によって「課題認識が深まった」と回答した自治体数	成果実績	件	63	62	65	-	67	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	94	93	97	-	100	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	都道府県・政令市に向けた成果実績(マニュアル等)についてのアンケート									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	土地取引規制に関するマニュアル等を策定し、説明会を開催した回数	活動実績		回	1	1	1	-
当初見込み			回	1	1	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算額/都道府県・政令市に向けたアンケートにおいて、成果実績(マニュアル等)によって「課題認識が深まった」と回答した自治体数	単位当たりコスト		千円	48	48	46	-
計算式			千円/件	3,000/63	3,000/62	3,000/65	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	土地取引規制に関するデータ等を多角的に分析し、土地取引の動向の把握・監視体制を整備することで、適正かつ合理的な土地利用を確保を図る。								
	取組事項 (第一階層)	分野:	-						
		KPI		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
KPI			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
成果実績		-	-	-	-	-	-	-	
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国各地の土地取引の監視・規制体制の充実。特に南海トラフ等被災が想定される地域での取組を支援。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が中心となって全国の自治体にアンケート・ヒアリングを実施して取り組む必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	局地的に地価が高騰している地域がある。また、南海トラフ地震等防災/減災対策等に関連し需要が見込まれている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争により事業者を選定しており、競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争により事業者を選定することで、コストの削減を図っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した内容となっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国土利用計画法に基づく届出情報の収集・分析は内製化を図り、業務発注費用の節減を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね目標に見合った実績であるといえる。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業により整理されたマニュアルは、都道府県・政令市担当部局へ提供するとともに、説明会も実施し広く自治体に活用されている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	説明会を実施するとともに自治体に配布。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業により整理されたマニュアルは、都道府県・政令市担当部局へ提供するとともに、説明会も実施。広く、土地取引の監視区域設定手法を一般的に示すことで、自治体に活用されている。					
	改善の方向性	市町村に対しても広く周知することで、土地取引の監視体制の底上げ・強化が図られる。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	今後の土地市場の変化に応じて、監視区域の設定等の必要が生じた場合にこれまでの検討成果が生かせるように書類の保存を含めて確実な承継を図っておくこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通り	予定どおり終了						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	新26-62
平成26年度	新26-048	平成27年度	326	平成28年度	340	平成29年度	0327
平成30年度	0335						
平成31年度	国土交通省 (0337)						

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産証券化の推進に関する経費			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課 不動産投資市場整備室		室長 浪越 祐介			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産特定共同事業法			関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産特定共同事業におけるガバナンスの確保策の検討や、地域における不動産特定共同事業をはじめとする不動産証券化事業の担い手の育成を通じて、不動産投資市場の活性化促進を図るとともに、地元資金を活用するといった持続的かつ効果的な地方創生の実現を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 不動産投資市場におけるESG投資の進展を踏まえ、不動産特定共同事業におけるガバナンスの確保策等について検討を行う。 地域においてモデルとなるような、不動産特定共同事業をはじめとする不動産証券化手法の活用を検討している優良案件を選定・支援し、事例の横展開及びノウハウの普及に資する事例収集・分析を行う。 小規模不動産特定共同事業の業務管理者となるための主務大臣指定の実務講習の企画及び実施を行う。 									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	24	58	20	13	40			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	24	58	20	13	40			
	執行額		21	55	20					
	執行率 (%)		88%	95%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		88%	95%	100%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等推進調査費	10	38	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」40 地域の魅力向上やウィズ/ポストコロナ時代の多核連携型都市形成に向け、地方公共団体を始めとする関係者間の連携体制を構築するとともに、「新しい生活様式」に対応するための不動産改修事業の実施を促進することが必要であるため。						
	職員旅費	2	1							
	委員等旅費	0.8	0.6							
	諸謝金	0.4	0.2							
	-	-	-							
計	13	40								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	不動産証券化を活用したモデル事業形成支援に関し、支援対象事業者が、支援事業終了から2年以内に4件以上の案件を組成する。(目標最終年度:令和3年度)	支援対象事業者が組成した、不動産証券化手法による案件数	成果実績	件	-	1	2	-	-	
			目標値	件	-	4	4	-	4	
			達成度	%	-	25	50	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土交通省土地・建設産業局調べ(令和2年5月)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	不動産証券化を活用したモデル事業形成支援において、モデル事業者として選定し、支援を行った事業者数	活動実績	件	-	4	3	-	-		
		当初見込み	件	-	5	3	5	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	不動産証券化を活用したモデル事業形成支援事業 事業執行額/支援事業者数 (事業執行額は、検討会開催等費用を含む)	単位当たりコスト	円	-	5,497,200	5,902,000	2,028,000			
		計算式	千円/団体	-	21,989/4	17,706/3	10,140/5			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度	
		リート等の資産総額	実績値	兆円	22	24	26	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	30	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	不動産証券化の推進に関する経費により、不動産投資市場の活性化が図られ、不動産特定共同事業等の不動産証券化手法による空き家等の再生や公的不動産(PRE)の活用が進み、リート等の資産総額の増大に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不動産証券化の効率的な推進により、不動産投資市場の活性化を図ることで、GDP600兆円に向けた我が国の力強い経済の実現にも寄与するなど、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	不動産証券化の効率的な推進のためには国が率先して普及啓発等を行う必要があるとともに、成長戦略フォローアップ、まち・ひと・しごと創生総合戦略等にも位置付けられていることから国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産証券化の推進のためには、証券化手法の普及啓発が必要。不動産投資市場の成長戦略の達成のための重要な手段として、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争有識者委員会にて、公示前及び事業者特定前に審査を行っており、妥当とのご意見を貰っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出は必要最低限に限っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから特定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。業務の効率化に向けた工夫についても審査した上で特定している。また、業務期間中においても、コスト削減や効率化に向けた工夫を行うよう監督している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	不動産証券化を活用したモデル事業形成支援において、支援対象事業の調査検討終了から2年以内に案件を形成するとしているところ。成果実績は着実に積み上がっており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	モデル事業の支援先数について、見込みに見合った活動実績をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	不動産証券化の推進のための各種ガイドラインの普及啓発に努め、各活用対象者に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は不動産証券化の推進ツールとなるガイドラインや手引書等の整備・普及や、モデル団体支援事業等を通じて、不動産証券化のニーズについて把握ができています。引き続き変化する社会や国民のニーズを迅速かつ正確に把握していくことが必要。		
	改善の方向性	本事業のこれまでの取組で蓄積されてきた知見・ノウハウや、作成したガイドラインや手引書等について、地方においても積極的に普及啓発に努め、不動産証券化の効率的な推進及び理解の促進を更に図ることにより、不動産投資市場の更なる活性化を推進する。		

外部有識者の所見

不動産証券化市場は創設以来長期間を経て習熟しており、年間1-2件の案件組成に対して、国が財政負担を行い支援する意義は薄れてきていると考えられる。事業の廃止を含む抜本的見直しを検討されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な事業改善の全体

不動産証券化の件数は既に大きく伸びている中で引き続き国が財政支援を行い支援する必要があるのか検証を行うこと。また、これまでの検討成果についても市場の拡大に寄与してきているのか検証を行い、事業の必要性を検証すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

今後、「新しい生活様式」に対応するためには既存の不動産ストックを新たな用途に改修することが必要であるが、そのような事業を円滑に進めるためには不動産証券化手法が有用であるものの、その活用が進んでいないことから、令和3年度要求においては、ウイズ/ポストコロナ時代の「新しい生活様式」に対応するための不動産改修事業に限り事業の実施を支援し、好事例の蓄積を図ることとしている。
また、クラウドファンディングに係るガイドラインの策定等、これまでの事業実施により、着実に不動産特定共同事業の案件数は増加しているものの（平成26年度：41件、令和元年度：220件）、令和元年度の地方における不動産特定共同事業の組成実績は全体の21%にとどまっており、未だ地方部での不動産証券化手法の活用が進んでいないことから、令和3年度においては、特に地方部において課題となっている、地方公共団体、地域金融機関、事業者等の関係者間の連携体制の構築を進めるための施策を実施することとする。

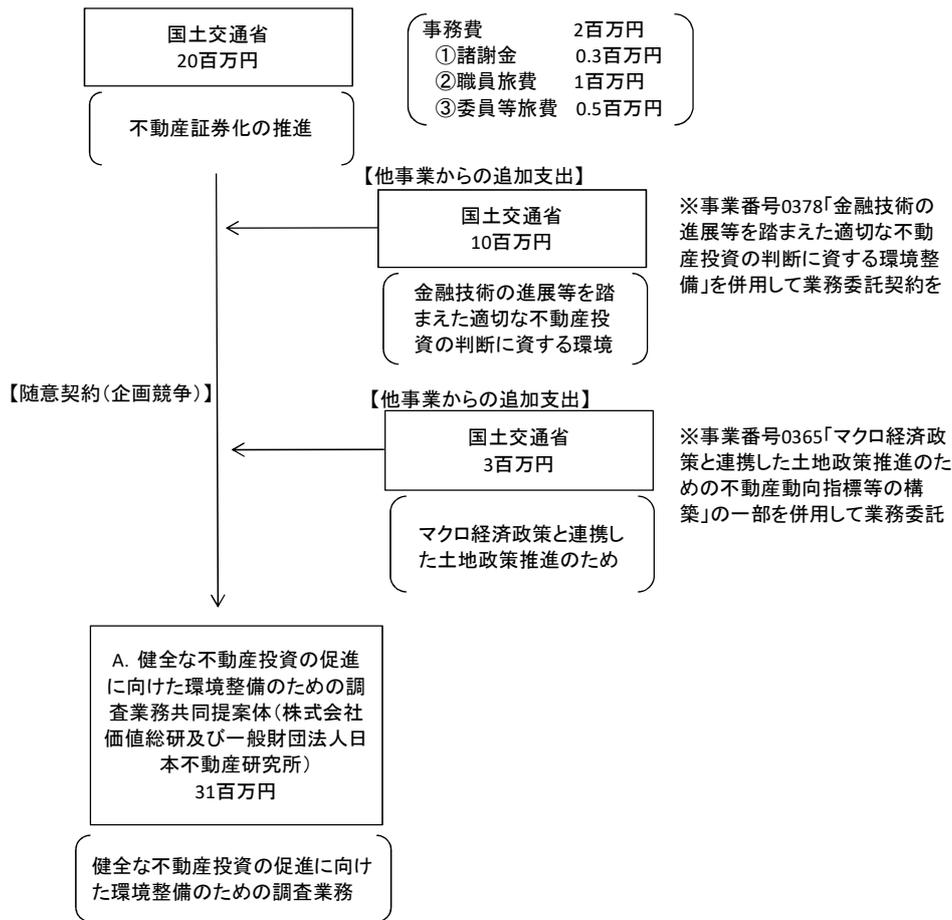
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-049	平成27年度	327	平成28年度	339	平成29年度	328
平成30年度	336						
平成31年度	国土交通省（0338）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産市場国際化への対応			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際市場課		課長 中見 大志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和元年6月閣議決定) インフラシステム輸出戦略(令和元年6月改訂) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2019(平成31年3月改定)等				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の持続的な成長のため、諸外国の成長を取り込む観点から、不動産分野における国際的なビジネス展開を拡大することが必要であるが、他方、情報や経験、現地でのネットワーク等の不足により、未だ海外事業そのものへのハードルが極めて高く、一部大手企業を除けば参入が進んでいない状況を踏まえ、国際展開におけるハードルを下げることで、海外市場で活躍する不動産企業の裾野を広げる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国不動産業の国際展開にあたり、特に進出に有望な国/都市へのアプローチ方法等について調査・検討を行ったうえで、現地にミッション団を派遣し、現地不動産企業とのビジネスマッチングを含むセミナーを開催する。また、不動産事業者の海外進出に向けた協議会の設立を通じた情報提供を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	6	7	10	16	16		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		6	7	10	16	16		
	執行額		5	6	8				
	執行率(%)		83%	86%	80%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		83%	86%	80%					
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	不動産市場整備等推進調査費		15	15	-				
	諸謝金		0.1	0.1					
	職員旅費		0.1	0.1					
	委員等旅費		0.1	0.1					
	計		16	16					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	我が国不動産企業等の海外進出案件数を前年度から増加させる。	我が国不動産企業等の海外進出案件数	成果実績	件	39	41	54	-	-
			目標値	件	24	39	41	-	54
			達成度	%	163	105	131	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各社報道発表資料								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	我が国不動産企業の海外展開の推進のためにミッション団派遣、会議開催等を行った回数	活動実績	件	1	1	2	-	-	
		当初見込み	件	1	1	2	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行(予定)額/活動実績(当初見込み)件数から算出	単位当たりコスト	千円	4,479	5,992	3,999	8,000		
計算式		千円/件数	4479/1	5592/1	7997/2	16000/2			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業では、東南アジアを中心とした新興諸国のインフラ整備促進及び現地での我が国不動産企業のビジネス環境向上のため、市場環境や外国投資規制等についての調査や相手国政府における不動産分野の法律・制度の整備・普及の支援を実施してきた。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府の「成長戦略フォローアップ」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府の「成長戦略フォローアップ」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の「成長戦略フォローアップ」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札により事業者を選定しており、競争性は確保されており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業界のニーズを踏まえて優先度の高い事業を行うこととしている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。(達成度: 131%)
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	業界のニーズを踏まえて、必要性和実現可能性を十分考慮して事業を計画しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査等を通じて得られた情報等について、関係者との共有等に努めている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	相手国政府のニーズ及び事業者へのヒアリング等を通じた業界ニーズを踏まえて、優先度の高い事業を実施した。また、事業の実施にあたっては、特定の者しか参加できない事の無いよう適正な入札に努めている。
	改善の方向性	事業者へのアンケート調査およびヒアリング等を踏まえて、更なる不動産市場国際化への対応に資する事業を実施することとしている。また、引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保を行い、適正な入札契約に努める。

外部有識者の所見

本予算の成果を測るためには、セミナー参加人数やマッチング件数などをアウトプット指標として設定すべきと考えられる。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	アウトプット指標としてセミナー参加人数(参加企業数)やセミナーを通じたマッチング件数を設定できないか検討を行うこと。
-----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善年度を内検に	マッチング件数は企業の守秘義務等の観点から正確な件数の補足が困難。令和3年度からはセミナー参加企業数をアウトプット指標として追加登録する。なお、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、WEBセミナー等、従来の参集型とは異なる形式でのセミナー開催も検討しているため、具体的な数値目標は今年度の開催実績を踏まえて設定する。
----------	---

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-050	平成27年度	328	平成28年度	340	平成29年度	329
平成30年度	337						
平成31年度		0339					

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	国土交通省 8百万円	【随意契約(企画競争)】 A. 令和元年度我が国不動産企業の国際展開支援業務共同提案体 8百万円 【我が国不動産企業の国際展開支援業務】

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産の管理・流通のための環境整備の推進			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産課		課長 井崎 信也		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月閣議決定) 未来投資戦略2019(令和元年6月閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の重要な居住形態であるマンションについて、中古流通の活性化・管理業者の業務効率化や賃貸管理の適正化に向けた環境の整備を図り、消費者が安心してマンションに関する取引や賃貸管理を行えることができるようにするとともに、民泊にかかる住宅の管理について、住宅宿泊管理業者の確保に向けた環境整備を行うことで、安全・安心かつ快適な民泊サービスの提供を促進し、不動産市場の整備・活性化を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション管理組合が管理業者に委託している業務の実態やニーズに関する調査を実施し、当該結果を踏まえた課題等の検討を行うことにより、マンションの中古市場の拡大・管理業者の業務効率化に向けた環境の整備を図る。 ・賃貸住宅管理業者登録制度のルール強化や未登録業者の登録促進、業者及び借主・貸主等に対する制度の認知度向上・さらなる普及促進を図ること ・賃貸住宅管理業者の適正化を一層促進する。 ・住宅宿泊管理業者の確保に向けた環境整備を通じて、住宅宿泊管理業者の生産性向上・人材育成を図る。 								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	14	15	24	33	33		
		補正予算	-	-	-	150			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		14	15	24	183	33		
	執行額		12	13	23				
	執行率(%)		86%	87%	96%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		86%	87%	96%				
令和2-3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	32	32						
	職員旅費	0.7	0.7						
	諸謝金	0.5	0.5						
	委員等旅費	0.3	0.3						
	計	33	33						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標-年度	目標最終年度3年度
	令和3年度を目標として、マンション管理会社に関する相談件数を1,112件まで減少させる。	マンション管理会社に関する苦情相談件数	成果実績	件	1,067	-	-	-	-
			目標値	件	1,112	-	-	-	1,112
			達成度	%	104	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	一般社団法人マンション管理業協会作成「苦情相談受付状況」								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標-年度	目標最終年度4年度
	令和4年度を目標として、賃貸アパート、マンションに関する相談件数を28,000件まで減少させる	賃貸アパート、マンションに関する相談件数	成果実績	件	31,828	32,342	-	-	-
			目標値	件	30,264	27,200	31,000	-	28,000
			達成度	%	95	84	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人国民生活センター作成「PIO-NET」にみる消費生活相談の概要」								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	①マンション管理業の環境整備等の推進に関する指針等の改正数(28年度:マンション管理の情報開示規定の改正、29年度:マンション標準管理委託契約書の改正)	活動実績	件	1	0	0	-	-
	当初見込み	件	1	1	1	1	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	②賃貸住宅管理業の環境整備等の推進に関する指針等の改正数(28年度:賃貸住宅管理業者登録制度の改正、29年度:住宅の標準賃貸借代理及び管理委託契約書の改正、30年度:「今後の賃貸住宅管理業のあり方に関する提言」の公表)、令和元年度:(賃貸住宅管理業務に関するアンケート調査結果の公表)	活動実績	件	1	1	1	-	-
	当初見込み	件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	各年度執行額/各年度の指針等の改正数	単位当たりコスト	百万円	6	13	23	-	
		計算式	百万円/件	12/2	13/1	23/1	-	

政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 4年度
		賃貸アパート、マンションに関する相談件数	実績値	件	31,828	32,342	-	-	-
		目標値	件	30,264	27,200	31,000	-	28,000	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

マンションについて、中古流通の活性化や賃貸管理の適正化に向けた環境の整備を図り、消費者が安心してマンションに関する取引や賃貸管理を行えることができるようにすることにより、不動産市場の整備、活性化に寄与する。

政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	96.8	96.3	96.3	-	-
		目標値	%	90	90	90	-	90	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。

新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者が安心してマンションに関する取引や賃貸管理を行うことができるようにする点がニーズを反映していると考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国全体の施策であることから、地方自治体、民間等に委ねることができない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針」「未来投資戦略」にも掲げられており、優先度の高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争有識者委員会の公示前審査及び事業者決定前審査を経て、企画競争により事業者を特定しており、競争性は確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争契約の中で各社から提出された提案書及び見積書を基に審査・決定しており、コストの妥当性を検討・判断している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	提出された提案書及び見積書から審査、決定しており、用途等の妥当性を検討・判断している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減等を総合的に判断するため、提案書の提出がある企画競争契約を採用している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	マンション管理会社に関する相談件数の目標値を1,112件としているところ、平成29年度の成果実績は1,067件となっており、目標達成した。また、賃貸アパート、マンションに関する相談件数の目標値を27,200件としているところ、平成30年度の成果実績は32,342件となっており、目標に届いていないため令和4年度の目標値に向けて制度等の普及を図り着実な進展を図っていく。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初の見込みどおりの成果が得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国における施策に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成30年度に賃貸住宅管理業者登録制度の充実に向けた今後のあり方について検討を行い、「今後の賃貸住宅管理業のあり方に関する提言」を公表し、令和元年度(平成31年度)においては、賃貸管理業の実態を踏まえた登録制度の見直しに向けた実態調査を行い、「賃貸住宅管理業務に関するアンケート調査」結果を公表したところである。また、住宅宿泊管理業の実態把握調査によって住宅宿泊管理業の現状とそれに伴うトラブル事例を把握したところであり、当初の目的に向け着実に進展している。		
	改善の方向性	令和2年度においては、令和元年度(平成31年度)の結果を踏まえ、所要の制度等の見直しを検討するとともに、その制度等の普及、課題・効果の検証等を行うことを予定しており、不動産市場の整備・活性化に向け、一層の推進を図っていく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

賃貸住宅管理業については適切な法施行に繋がるように着実に検討を進めること。住宅宿泊管理業については、新型コロナウイルスによる影響把握を行う必要がないか検討を行い、必要があれば、予算の執行内容の見直し等も柔軟に行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

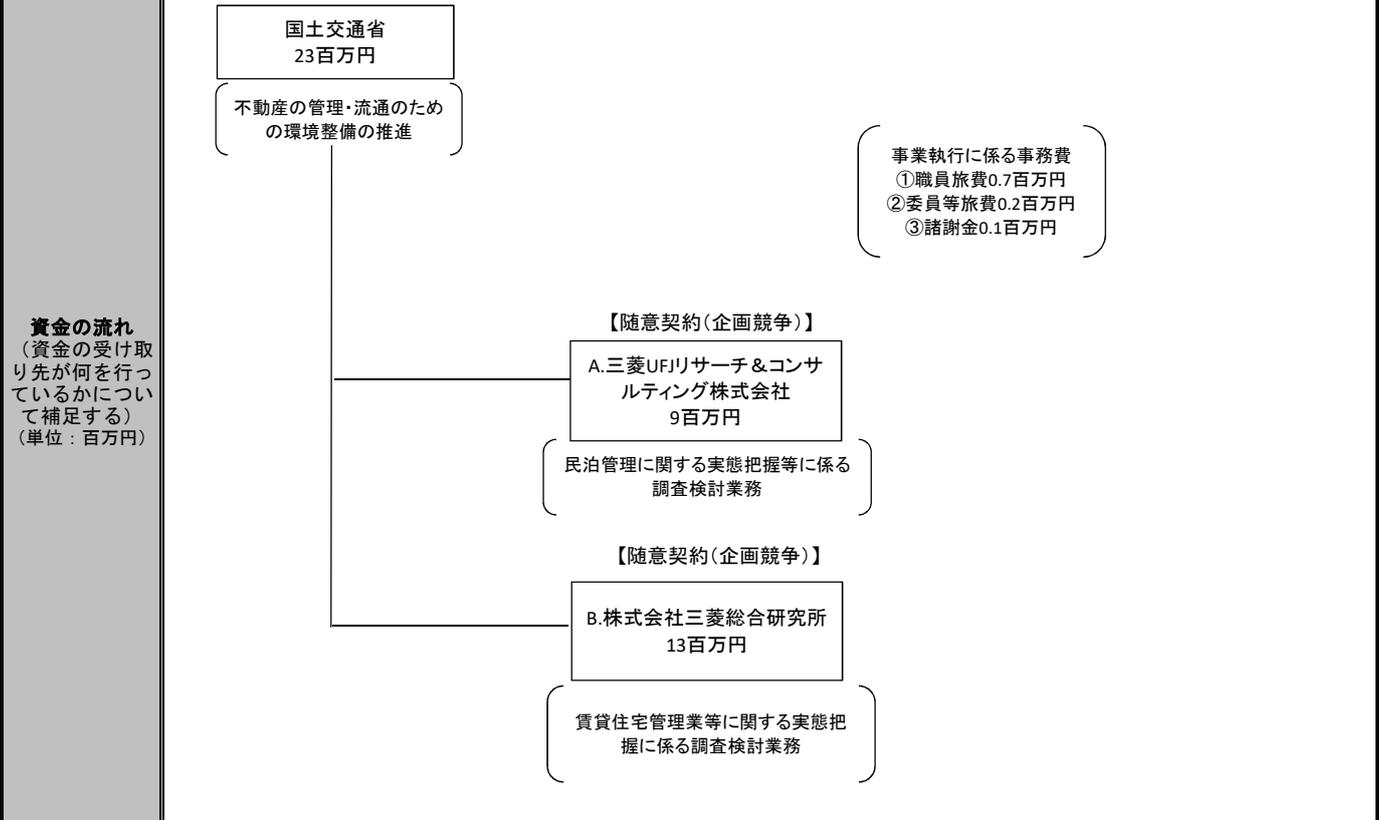
新法施行に伴う新制度の周知・普及に向けて、賃貸住宅管理業者向けに法制度の内容や当該業者に課される義務や違反となる行為等について、本法制定の趣旨が十分に理解されるよう、周知・徹底を図るための説明会を実施するとともに、賃貸住宅管理業者等へ実態調査を行い新法の効果検証、課題等の解決に向けた検討を実施する。
住宅宿泊管理業の実態調査においては、新型コロナウイルスの感染拡大による管理業者への影響を注視しつつ、その実態の把握を行うかどうかについて今後とも継続的に検討する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-043	平成28年度	342	平成29年度	341
平成30年度	338						
平成31年度	国土交通省 (0340)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空き家・空き地等の新たな流通・利活用スキームの構築のための調査・検討経費			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産課		課長 井崎 信也		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) ・「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月26日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産分野についてみると、現状では、有効に活用されていない未利用ストックが多数存在している。全国の空き家の総数は、近年、増加の一途をたどり、平成30年時点で約849万戸、住宅ストック総数の13.6%を占めている。また、空き家の種類別の内訳では、「賃貸用又は売却用の住宅」を除いた「その他の住宅」が平成10年からの20年間で約1.9倍に増加している。不動産分野において生産性の向上を図り、我が国の経済成長に貢献するためには、このような国民の未利用資産である空き家・空き地等の遊休不動産について、需給のミスマッチの解消や新たな需要の創出等により、その流動性を高め、有効活用を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①空き家等の流通モデルの構築・普及に向け、関係者が連携して空き家等の流通促進のために先進的な取組を行う不動産関連団体等を支援する。 ②これまで支援した取組事例から成功要因を分析・ポイントを整理し自治体等への横展開を実施 ③これまで支援したモデル事業、国、自治体、民間等が空き家の解決に取り組む事例紹介するウェブサイトを構築								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算状況	当初予算	110	52	43	28	10		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		110	52	43	28	10		
	執行額		107	50	40	-			
	執行率(%)		97%	96%	93%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	96%	93%	-			
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	27	9	コロナ対応予算となっていないため、事業全体の見直しを行ったもの。					
	職員旅費	0.6	0.3						
	諸謝金	0.3	0.1						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	計	28	10						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和7年度を目標年度として、賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数を400万戸程度におさえる。(H25年度時点で318万戸)	住生活基本計画(全国計画) 目標6 急増する空き家の活用・除却の推進における賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数(数値の把握頻度:5年に1度)	成果実績	千件	-	3,490	-	-	-
		目標値	千件	-	-	-	-	4,000	
		達成度	%	-	87	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	住宅・土地統計調査(総務省)(数値の把握頻度:5年に1度。H30時点で実施。)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度を目標年度として、空き家等の流通促進業務における不動産関連団体と地方公共団体との連携数(協議会等数)について500件を達成する。	空き家等の流通促進業務における不動産関連団体と地方公共団体との連携数(協議会等数)		成果実績	件	320	735	-
		目標値	件	-	-	-	-	500
		達成度	%	64	147	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等について」国土交通省住宅局(H31.3時点調べ)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	全国版空き家・空き地バンクに係る仕組みの構築・機能の拡充	活動実績		-	1	3	1	-
		当初見込み	-	1	3	1	1	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	空き家・空き地等の流通促進のために先進的な取組を行う不動産関連団体等への支援数	活動実績		-	38	54	20	5
		当初見込み	-	40	40	15	5	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	各年度執行額/各年度の不動産関連団体と地方公共団体との連携数(協議会等数)	単位当たりコスト		百万円	0.3	0.1	-	-
		計算式	百万円/件	107/320	50/735	-	-	

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定 指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度	
		住生活基本計画(全国計画) 目標6 急増する空き家の活用・除却の推進における各年度の賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数 (数値の把握頻度:5年に1度)	実績値	千件	-	3,490	-	-	-
			目標値	千件	-	-	-	-	4,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	全国版空き家・空き地バンクの機能を拡充させることにより、さらなる情報提供の円滑化及び情報の充実化を図るとともに、空き家・空き地等の流通促進のために先進的な取組を行う不動産関連団体等への支援及び効果的な流通モデルの構築により、空き家・空き地等の流動性を高め、有効活用を推進することで、既存住宅流通の市場規模拡大の一翼を担う。								
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2019	取組事項	分野:	社会資本整備等					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 26 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
			インスペクションを受けた既存住宅売買瑕疵保険の加入割合(数値の把握頻度:5年に1度)	成果実績	%	5	-	-	-
目標値				%	-	-	-	-	20
達成度		%	25	-	-	-	-	-	
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 25 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	既存住宅流通の市場規模 (数値の把握頻度:5年に1度)	成果実績	兆円	4	-	-	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	8	
達成度	%	50	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
全国版空き家・空き地バンクの機能を拡充させることにより、さらなる情報提供の円滑化及び情報の充実化を図るとともに、空き家・空き地等の流通促進のために先進的な取組を行う不動産関連団体等への支援及び効果的な流通モデルの構築により、空き家・空き地等の流動性を高め、有効活用を推進することで、既存住宅流通の市場規模拡大の一翼を担う。									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	遊休不動産について、需給のミスマッチの解消や新たな需要の創出を図るものであり、国民や社会ニーズを反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の物件情報の登録フォーマットを統一化した標準的な空き家・空き地バンクを整備することから、国が実施することが適切である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各々の施策は「経済財政運営と改革の基本方針2019」に掲げられており、優先度の高いものである。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	募集要領に定める審査基準に基づき、適切に審査し、有識者委員会を経た上で選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	企画競争によって決定された事業や、昨年度からの継続業務に係る事業であり、コストの妥当性は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	提出された提案書及び見積書から審査、決定しており、用途等の妥当性を検討・判断している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標に見合った成果実績が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込み通りの成果が得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	民間の活動や国における施策に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	令和元年度においては、全国版空き家・空き地バンクに国有財産の売却情報を検索・表示できるようにするなど、空き家等のマッチング促進・地域活性化の実現に寄与した。また、空き家の利活用に係る流通モデル事業の構築をH29年度から引き続き行っており、これまでに支援した事例の展開を図るため、自治体の職員を対象にした説明会を全国7会場で実施するなど国全体の施策として推進する必要性等が認められる。		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> これまでに引き続き、空き家・空き地等の流通促進のために先進的な取組を行う不動産関連団体等への支援及び効果的な流通モデルの構築により、不動産流通市場環境の整備、活性化に寄与する また、これまで実施したモデル事業で収集した事例等、空き家問題への取り組み事例を紹介するページを国交省HP、全国版空き家・空き地バンク等に構築し有効事例を発信することで事例の横展開を図る。 		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的な改善の	昨年度のレビューにおいて「効果的な横展開の手法」について指摘したところであり、引き続き、検討をすすめるべき。そのうえで、取組が広がる傾向が見られないようであれば、支援手法の抜本的な見直しをおこなうべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	空き家等の利活用の取組の横展開については、指摘を踏まえ、説明会による横展開から、空き家の活用を検討している者の閲覧が多いと想定される全国版空き家・空き地バンク内に活用事例紹介ページを構築し情報の共有化を図る(令和2年度内に公開)。展開する事例は不動産業課の予算事業で支援した事例に限らず、国交省内、地方自治体、不動産業界団体等の取組もあわせて募集し、様々な課題、取組主体等による取組を公開する予定。 また、概算要求においては、コロナ禍における二地域居住や空き家等のサテライトオフィス利用の取組といった活用事例を収集し、同紹介ページ内で共有、展開を図ることを予定している。			
備考				
-				

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	所有者不明土地法の円滑な運用に向けた地域支援			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	土地政策課 土地政策課公共用地室	課長	千葉 信義	室長	田中 和氏
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置 法第4条、第42条			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣 議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針」(令和2 年7月3日閣僚会議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」(平成30年法律第49号)の適正かつ円滑な運用による土地所有者の効果的な探索や所有者情報 の利用、地域福利増進事業をはじめとする新たな事業手法の普及促進、具体的な適用事例を踏まえた課題の分析・制度改善の検討等を進め、所有者 不明土地の利用の円滑化と適切な管理を促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	所有者不明土地法の円滑な運用、積極的な活用のため、権利者探索の経験の浅い自治体等の関係者向けに、権利者探索等に係る平易な手引書の作成 を行う。また、市町村等のニーズを踏まえながら、用地事務や所有者不明土地の管理・活用等に関する講習会、講演会を全国で開催するなど、市町村への きめ細やかな支援を行う。 地域福利増進事業等を実施しようとする民間事業者等に対し、そのモデル的な取組を支援し、ノウハウの蓄積・分析等を行い、同様な課題を有する他地域 へその成果等を普及啓発することで、地域における効果的・効率的な所有者不明土地対策の推進と機運の醸成を図る。加えて、所有者不明土地を含む空 き地について、利用希望者とのマッチングや適正管理を促進するため、所有者情報の外部提供に関する指針案をとりまとめる。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	54	48	63		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	54	48	63		
	執行額	0	0	53	-				
	執行率 (%)	-	-	98%	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	98%	-					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調 査費	44	59	来年11月に所有者不明土地法の施行から3年が経過し、見直しの 時期となることに向けて、地域福利増進事業等の施行状況も踏まえ、 所有者不明土地の円滑な利活用・管理を図る仕組みの拡充を検討 し、令和4年に制度見直し等を行うこととしている。 制度見直しの検討にあたっては、現場での運用実態等の把握・整理 が不可欠であることから、地域福利増進事業等に係るモデル調査(不 動産市場整備等推進調査費)においても、より多くの事業を通じ課題 の抽出・分析等を行うためには支援の拡大が必要なため。					
	職員旅費	4	3						
	委員等旅費	0.3	0.3						
	諸謝金	0.2	0.2						
	-	-	-						
計	48	63							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 3 年度
	毎年開催する土地関係業 務に関する講習会・講演会 の参加者数を4,000人とす る。	毎年開催する土地関係業 務に関する講習会・講演会 の参加者数	成果実績	人	-	-	7,115	-	-
			目標値	人	-	-	4,000	2,500	5,000
			達成度	%	-	-	178	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	土地関係業務に関する講習会・講演会の参加者数(不動産・建設経済局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	国土交通省ホームページ に公開する権利者探索の 手引書への累計アクセス 数を令和2年度までに5,000 件にする。	国土交通省ホームペー ジに公開する権利者探索の 手引書への累計アクセス 件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	5,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省ホームページ「権利者探索の手引書」 https://www.mlit.go.jp/common/001345780.pdf								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
			活動実績	活動実績	活動実績	活動実績	活動実績	
権利者探索等の手引書の作成	活動実績	件	-	-	1	-	-	
	当初見込み	件	-	-	1	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
			活動実績	活動実績	活動実績	活動実績	活動実績	
空き地関連情報等の外部提供等に関する指針案の作成	活動実績	件	-	-	1	-	-	
	当初見込み	件	-	-	1	1	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
			活動実績	活動実績	活動実績	活動実績	活動実績	
土地関係業務に関する講演会・講習会の開催	活動実績	回	-	-	63	-	-	
	当初見込み	回	-	-	60	60	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
			活動実績	活動実績	活動実績	活動実績	活動実績	
権利者探索事例集の作成	活動実績	件	-	-	-	-	-	
	当初見込み	件	-	-	-	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
			土地関係業務に関する講習会・講演会に係る予算額(百万)／毎年開催する土地関係業務に関する講習会・講演会の参加者数(千人)	千円	-	-	2	4.8
			計算式	百万円/千人	-	-	14/7	12/2.5

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する						
	測定指標		定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	権利者探索等の手引書の作成、空き地関連情報等の外部提供等に関する指針案の作成、土地関係業務に関する講演会・講習会の開催を通じ、所有者不明土地の円滑かつ適正な利用を可能とする環境を整備する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	社会資本整備等					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			所有者不明土地の収用手続きに要する期間(収用手続きへの移行から取得まで):2019年6月以降に手続きを開始したものは約21か月(約1/3短縮)	成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 1 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 11 年度	
		地域福利増進事業における利用権の設定数:2019年6月から10年間で累計100件	成果実績	件	0	0	-	-	
		目標値	件	-	-	-	100		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
用地事務や所有者不明土地の管理・活用に関する講習会、講演会の開催等を通じ、収用手続きに要する期間の短縮や、地域福利増進事業の普及・促進を図る。また、地域福利増進事業等を実施しようとする民間事業者等に対し、そのモデル的な取組を支援し、ノウハウの蓄積・分析等を行い、同様な課題を有する他地域へその成果等を普及啓発することで、地域における効果的・効率的な所有者不明土地対策の推進と機運の醸成を図る。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会経済情勢の変化に伴い所有者不明土地が増加していることに鑑み、所有者不明土地の利用の円滑化は、政府一体となって取り組むべき喫緊の課題である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	所有者不明土地法に基づき国の責務として行う事業であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	所有者不明土地法の円滑な施行のために必要な施策であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保等の観点から、企画競争により審査を経て適切に選定(特定)されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	講習会等の経費は、国の基準に基づき算定しているため妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途のいずれも所有者不明土地の利用の円滑化等という事業目的に即し、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争において、コスト削減や業務効率化にかかる項目も含め審査、特定しており、また業務執行にあたっては、コスト削減や業務効率化にかかる工夫を行うよう監督・指導している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	講習会・講演会の参加者について成果目標を上回る実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	指針案作成・講習会・講演会等見込どおりの結果となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した権利者探索の手引について国及び地方公共団体に配布している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	所有者不明土地法の円滑な運用等のための推進ツールとなる権利者探索等に係る手引書等の作成や、地域福利増進事業等の実施にかかる先進的な取組支援事業等を通じ、所有者不明土地の利用の円滑化や適正管理の促進に寄与した。引き続き、所有者不明土地法の普及および運用の促進活動を継続していくことが必要。		
	改善の方向性	作成した手引書について、全国の市町村へ積極的に普及啓発に努めるとともに、先進的な取組支援事業等を通じて蓄積されてきた知見・ノウハウについては、全国で開催する講習会や講演会等を活用し他地域への横展開を図る。		

外部有識者の所見

本予算のアウトカムとしては、所有者不明土地件数の減少件数(または減少後の件数)を設定すべきと考えられる。
 また、「毎年開催する土地関係業務に関する講習会・講演会の参加者数」の目標値は実績の状況を踏まえ、上方修正すべきと考えられる。
 「平成31年度所有者不明土地法の円滑な運用に向けた先進事例構築推進調査(地域福利増進事業等の実施に係る調査・検討)」について、どのようにアウトカム指標に繋がるのか、追記をお願いします。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部 の
改 内容
善 容

アウトカム目標や目標値について改善を行えないか検討すること。また、地域利便増進事業等の実施に係る調査・検討については、地域利便増進事業の実施件数をアウトカム指標として設定できないか検討を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

所見を踏まえ、下記①は継続検討、②は改善(上方修正)、③及び④は所見に対する回答について記述する。

①所有者不明土地法に基づく地域福利増進事業は、所有者探索を行っても所有者が不明である土地を10年間を上限に暫定利用できる制度であり、本事業によって所有者不明土地自体が減少するものではないが、所有者探索の結果、所有者が判明し、所有者不明土地の円滑な利用に繋がるケース等も想定されることから、それらに関するアウトカム指標の設定について引き続き検討してまいりたい。

②「毎年開催する土地関係業務に関する講習会・講演会の参加者数」の目標値については、昨年度は新たに整備された法制度ということで関心が高く出席者が目標値を上回ったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による講習会・講演会の自粛や豪雨による講演会の中止から、昨年度と同等の参加者数を見込めなため目標値を下方修正するが、令和3年度については、WEB配信の拡充により参加し易い環境整備を行い、上方修正することとする。

③「平成31年度所有者不明土地法の円滑な運用に向けた先進事例構築推進調査(地域福利増進事業等の実施に係る調査・検討)」を通じて蓄積したノウハウについて、講習会・講演会の場で提供・共有することで参加者数の増加に繋げるとともに、本省HPへの公開や都道府県の所有者不明土地法担当部局への横展開を行うことで、「国土交通省ホームページに公開する権利者探索の手引書への累計アクセス数」の増加に繋げることを企図している。

④地域福利増進事業は、KPI(利用権の設定数:令和元年6月から10年間で累計100件)のとおり中長期的に運用することを目標としており、事業の実施件数を短期間(令和3年度事業終了予定)で設定することは難しいものの、本予算によって、土地所有者の効果的な探索や所有者関連情報の利用及び円滑な事業化等に係るノウハウの蓄積並びに普及促進を推進しているところであり、これらが地域福利増進事業等の実施の実現に繋がるものと考えている。

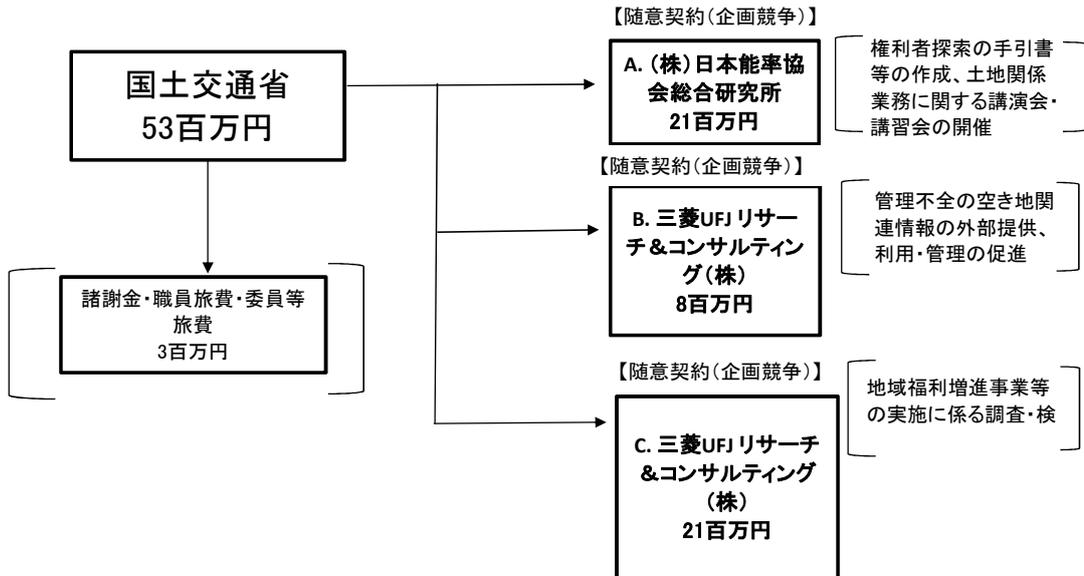
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0055)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



A.(株)日本能率協会総合研究所			B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	人件費、謝金、委員等旅費、報告書印刷製 本費、権利者探索の手引き作成費等	21	人件費等	謝金、委員等旅費、印刷製本費等管理不 全土地の関連情報の外部提供による有効 活用等に関するマニュアル作成費	8
計		21	計		8
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	人件費、謝金、委員等旅費、報告書印刷製 本費等	21			
計		21	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

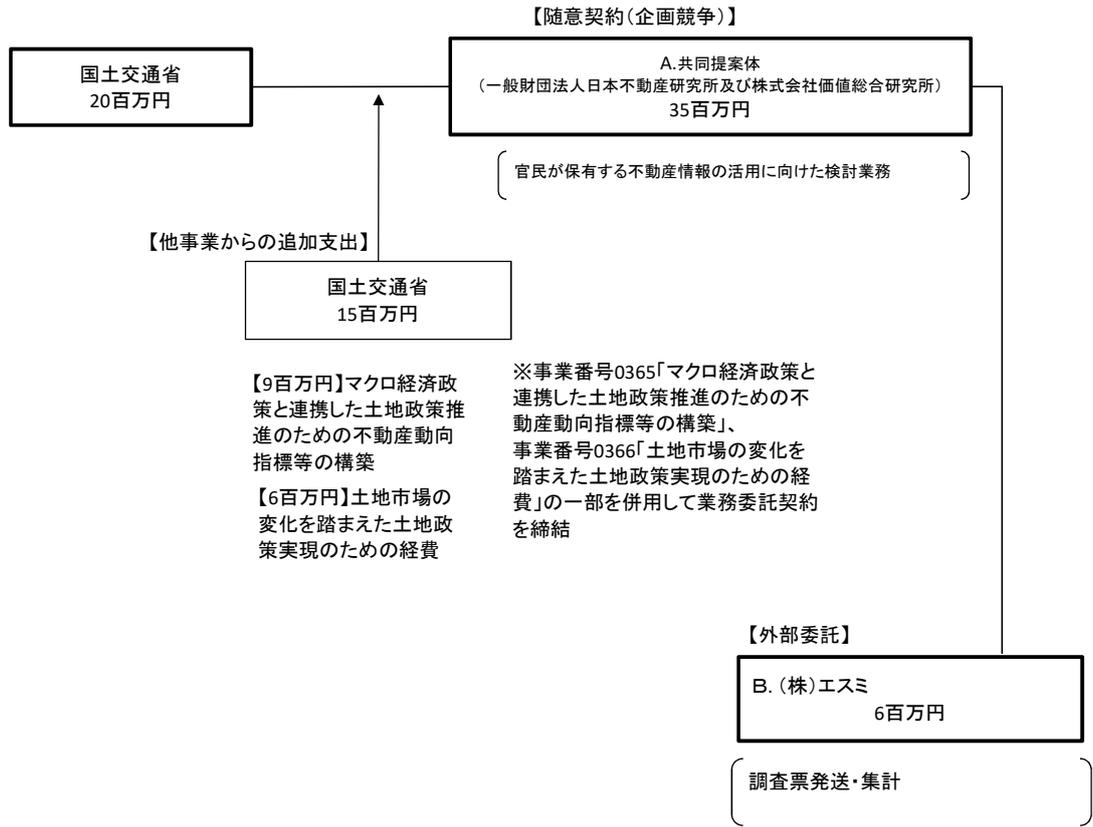
事業名	不動産市場動向の的確な把握のための官民情報連携に向けた環境整備			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	不動産市場整備課	課長 皆川 武士			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第18条第1項、第2項			関係する計画、通知等	「土地政策の新たな方向性2016」(H28.7 国土審議会土地政策分科会企画部会) 「経済財政運営と改革の基本方針2018」(H30.6 閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進計画」(H30.6 閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(R1.6 閣議決定) 「土地基本方針」(R2.5閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在公表中の取引価格指数に加え、賃料、利回り等、新たな指数の動向をきめ細かくタイムリーに把握・公表することにより、不動産市場と経済の関係を的確に判断することが可能になるとともに、不動産市場の透明化・不動産取引の活性化に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・民間が保有する不動産情報について、対象エリア、対象物件等を踏まえた母集団の有効性など、活用に向けた課題の整理 ・官民での情報規格等情報の保有の仕方が異なることを踏まえ、官民での情報共有のあり方の検討等を行い、公的データである不動産価格指数等と民間データである賃料・取引量データ等について官民で情報連携し、多角的な分析を行うためのデータ整備を行う。 データ整備における課題検証の結果、有効利用が可能なデータを元に、新たな指数の作成と定期的な公表に向けたプログラム開発の検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	20	10	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	20	10	0		
		執行額	0	0	20	-	-		
		執行率 (%)	-	-	100%	-	-		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	100%	-	-		
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	10	-	令和3年度は令和2年度に整備する新たな指標を「マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築」にて運用していくため。					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	10	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までに、不動産市場に関する新たな指標についてのHPのアクセス件数を10万件にする。	不動産市場に関する新たな指標についてのHPのアクセス件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	100,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	不動産市場に関する新たな指標についてのHP(令和2年度より公開)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	不動産市場に関する新たな指標についてのHPの公表回数	活動実績	回	-	-	-	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	事業執行額/アクセス件数	単位当たりコスト	円	-	-	-	306		
		計算式	千円/件	-	-	-	10,197/33,333		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護											
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する											
	測定指標	定量的指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
						実績値	-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	土地に関する各種情報を収集・提供することを通じて、不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化を図ることで、不動産市場の整備、適正な土地利用が促進される。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
							成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)					単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
						成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													
事業所管部局による点検・改善													
	項目						評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	不動産情報等を網羅的に提供するホームページへは相当数のアクセス数があり、広く国民より情報公開ニーズがある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	全国の官民データを収集、分析し、公開を検討することは、地方自治体や民間等では行えない事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	不動産市場の信頼性・透明性の向上、不動産取引の円滑化、活性化に寄与する優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						有	説明書を渡したが企画書の提出が無かった事業者にも聞き取りを行い、妥当性を確認している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。						無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。						-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						○	必要最低限のコストに限られており、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						○	各受託者は目的達成のための必要経費内で事業を行っている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						○	指数の整備に向けた検討が進み、検討経費は縮減してきている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。						○	定期的なHPでの指数公表を目標とし、そのアクセス数を実績として設定しており見合っている。R2年度より公開するため、成果実績は今後把握予定である。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						○	既存指数事業を参照して予定価格を設定し、専門性の高い事業であるため企画競争により事業者を選定している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						○	R1年度に新指数の検討を行ったため、公表に関する実績は無い。R2年度からの公表を見込んでいる。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						○	R2年度より指数を試験運用している。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	令和元年度の検討を踏まえ、令和2年度より新たな指数を構築し、試験運用を行っているが、当該指数の試験運用の実施に際しても、効率的な予算の執行に配慮し、事業を実施している。					
	改善の方向性	引き続き効率的な予算執行に配慮しながら、事業の実施を行う。					
外部有識者の所見							
特にありません。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き、効率的な予算の執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
廃止	本年度においても、引き続き効率的な予算の執行に努めてまいりたい。なお、本事業で整備した指標を令和3年度は「マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築」にて運用していくこととするため、本年度で廃止とする。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0056)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.共同提案体(一般財団法人日本不動産研究所及び株式会社価値総合研究所)			B.株式会社エスミ		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
諸経費	機器維持管理・消耗品費・旅費	17	調査費	調査表の作成、発送、回収、集計	6
人件費	進行管理・研究・分析	12			
外部委託費	株式会社エスミ 調査表の作成、発送、回収、集計	6			
計		35	計		6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	共同提案体(一般財団法人日本不動産研究所及び株式会社価値総合研究所)	2010405009567	官民が保有する不動産情報の活用に向けた検討業務	35	随意契約(企画競争)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エスミ	8011201000788	調査票発送・集計	6	-	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
有識者・実務者による検討会の開催件数	活動実績	件		-	-	4	-	-	
	当初見込み	件		-	-	3	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	事業執行額／不動産投資を行うためのガイドブックの作成数 (事業執行額は、実態調査の実施費用、ガイドブック案策定に向けた検討会開催等費用を含む)	単位当たりコスト					百万円	-	-
		計算式	百万円/回	-	-	10/1	-		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
		リート等の資産総額	実績値	兆円	22	24	26	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	30
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	個人の適切な不動産投資の判断に資する環境整備のための経費により、金融技術の進展等を踏まえた適切な投資判断を促進することで、質の高い投資が促進され、1850兆円とも言われる個人金融資産の活用を通じ、リート等の資産総額の増大に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、フィンテックの進展等を受けた投資手法の多様化により、かつてないほど個人が不動産に投資しやすい時代となっている。その副作用である投資トラブルを防止し、個人金融資産を有効活用することは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個人の適切な投資判断を可能とする環境整備は公共性が高いことから、国が率先して普及啓発等を行う必要があるとともに、都市再生基本方針、未来投資戦略等にも位置付けられていることから国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個人投資家が不動産投資に係る理解を備え、自分自身を投資トラブルから守るとともに自身のリスク選好度に応じた投資を行うことができるようにならなければ、個人の金融資産を有効活用し、良質な不動産ストックの形成と個人の資産家形成を図ることはできない。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により事業者を特定している。応募の意思を持つ事業者が2者存在したが、業務の効率的な遂行を目的として当該2者が共同提案体を組成したことにより、最終的には本共同提案体の一者応募となったものの、企画競争有識者委員会にて、公示前審査及び事業者決定前審査を行っており、妥当とご意見を貰っている。本業務実施に当たっては、空き家・空き店舗等の利活用や不動産証券化、金融に関する知識、複数の業務を並行して効果的に行う業務処理能力等が必要とされる。特定事業者は、必要となる専門知識及び業務体制を有しており、また業務内容における具体的な検討もなされていることから、高い業務遂行力が期待でき、適切であると評価した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出は必要最低限に限っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、合理的と判断されたため特定されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、事業目的に即していると判断されたため特定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、合理的と判断されたため特定されている。また、業務期間中においても、コスト削減や効率化に向けた工夫を行うよう監督している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	サブリースのトラブルを含む不動産投資に係る個人投資家の被害等が発生する中、不動産投資手法の多様化を踏まえ、個人投資家による適切な投資判断及び投資を行うことができる環境の整備は国が主体的に行うべき事業である。本事業を通じて、個人投資家による不動産投資の実態調査、把握した実態を踏まえた有識者等による検討会の開催やガイドブックの作成等により、効率的に事業を推進することが可能となる。	
	改善の方向性	金融技術の進展等を踏まえた不動産投資市場の環境整備に向け、引き続き効率的な予算執行に配慮しながら、事業の実施を行う。	

外部有識者の所見

特にコメントありません。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、効率的な予算の執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き、効率的な予算の執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0057)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

